

3章 3R 意識や 3R 配慮行動に関するアンケート調査

3.1 調査の概要

3R 社会行動モデルのベースとなる基礎的知見を得るために、ごみ問題や 3R 配慮行動に関する知識や意識、行動を尋ねるアンケートを実施した。2008 年度の対象や内容等の概要を表 3-1 に示す。なお、学生の行動については 4 章で、「3R リーダー活動」については 5 章で、主に結果を紹介する。

「3R 検定受験者」については、2009 年 1 月 11 日に東京、大阪、京都の 3 都市で実施した「3R 検定」の受験者 1,488 名（東京：502 名、大阪：296 名、京都：670 名）を対象とした。3R 検定受験後にアンケート用紙を配布し、その場でアンケート用紙に記入して提出するか、アンケート用紙を持ち帰り、後日記入したものを FAX または郵送にて提出するかの 2 通りの方法で回収した。会場によっては受験者が早めに回答を終え、アンケート用紙を配布する前に帰った人もいたため、受験者数とアンケート配布数は一致しない。

「一般市民」へのインターネットアンケート調査の対象は、京都市民（京都市に住む 15 歳以上の男女）、学生、その他市民（京都市民及び学生を除く全国の 15 歳以上の男女）とした。京都市民及びその他市民については、性別・年齢・職業に基づく 36 層について労働力調査 2007¹⁾ の全国値に基づき、表 3-2 及び表 3-3 に示す通り、比例割当を行い、モニターの属性の偏りを補正した。学生のサンプルの割当は、男女比を半々にする割当のみとした。

「中国（来場者）」については、3R 教育プログラムのニーズ調査も兼ねた北京市内の展示等イベント会場（中国科学技術館内）に来場した成人男女を対象とした。展示物を見学したり、イベントに参加したりした人に、手渡しでアンケート用紙を配布して、その場で記入してもらった。

表 3-1 3R 配慮行動に関するアンケート調査の概要

| 対象者 | 3R 検定 受験者 | 一般市民 ^{*1} | | | | 中国 (展示会来場者) |
|-------------|--|---------------------|------------------|--------|--------|------------------|
| | | 京都市民 | 学生 ^{*2} | それ以外 | 合計 | |
| 形式 | 記入式 | ネットアンケート | | | | 記入式 |
| 内容 | ○3R に関する意識や行動（分別・レジ袋）について ※3R 検定受験者については、レジ袋を除く ○3R リーダー活動について | | | | | 3R 意識や行動について |
| 実施日 | '09 年 1 月 11 日 | '09 年 1 月 18 日～21 日 | | | | '08 年 6 月 9-15 日 |
| 依頼数 | 1,488 | 4,409 | 4,400 | 17,545 | 26,354 | 114 |
| 回収数 (有効) | 524 | 200 | 400 | 700 | 1,300 | 114 |

※1：職業及び年齢を実際の分布に割付した ※2：学生＝高校～大学院生

表 3-2 京都市民サンプルに使用した属性割当

| 性別 | 年齢 | 職業 | | | | | | 総計 |
|----|-------|-----|-----|-------|------|----|-----|------|
| | | 専門職 | 労務職 | その他職業 | 家事専業 | 学生 | 無職 | |
| 男性 | 15～29 | 1% | 2% | 3% | 0% | 3% | 1% | 10% |
| | 30～64 | 4% | 9% | 13% | 0% | 0% | 3% | 28% |
| | 65歳以上 | 0% | 1% | 2% | 1% | 0% | 6% | 10% |
| 女性 | 15～29 | 1% | 1% | 3% | 1% | 3% | 1% | 10% |
| | 30～64 | 3% | 4% | 11% | 10% | 0% | 2% | 29% |
| | 65歳以上 | 0% | 0% | 1% | 5% | 0% | 7% | 14% |
| 総計 | | 8% | 16% | 33% | 17% | 7% | 19% | 100% |

表 3-3 一般市民サンプルに使用した属性割当

| 性別 | 年齢 | 職業 | | | | | | 総計 |
|----|-------|-----|-----|-------|------|-----|------|----|
| | | 専門職 | 労務職 | その他職業 | 家事専業 | 無職 | | |
| 男性 | 15～29 | 1% | 2% | 3% | 0% | 1% | 7% | |
| | 30～64 | 4% | 9% | 14% | 0% | 3% | 30% | |
| | 65歳以上 | 0% | 1% | 2% | 1% | 7% | 10% | |
| 女性 | 15～29 | 1% | 1% | 4% | 1% | 1% | 7% | |
| | 30～64 | 3% | 4% | 12% | 10% | 2% | 31% | |
| | 65歳以上 | 0% | 0% | 1% | 5% | 7% | 15% | |
| 総計 | | 9% | 18% | 35% | 18% | 20% | 100% | |

3.2 3Rに関する知識・意識について

3.2.1 3Rの認知について

3Rの認知度に関するアンケート結果を図3-1に示す。3R検定受験者と学生の「意味も言葉も知っていた」と答えた人の割合はそれぞれ83%、69%と高いが、京都市民、一般市民の割合はともに約4割となった。この結果より、まだ3Rの認知度を上げる余地があると考えられた。学生の認知割合が高い理由としては、学校での環境教育の影響が考えられる。なお、環境省が2007年度に実施した環境にやさしいライフスタイル実態調査（インターネット調査）²⁾においては、「意味を知っている」割合が平均で約2割、学生では約4割となっており、今回の結果は、それよりも、大幅に認知度が高いことがわかる。これは、実施時期の違い、つまり、2007年度より、認知度が上昇している可能性が考えられる。

中国・北京で行ったアンケートにおける北京市民の3Rの認知度は低く、北京ではさらに「3R」は浸透していないことが伺えた。

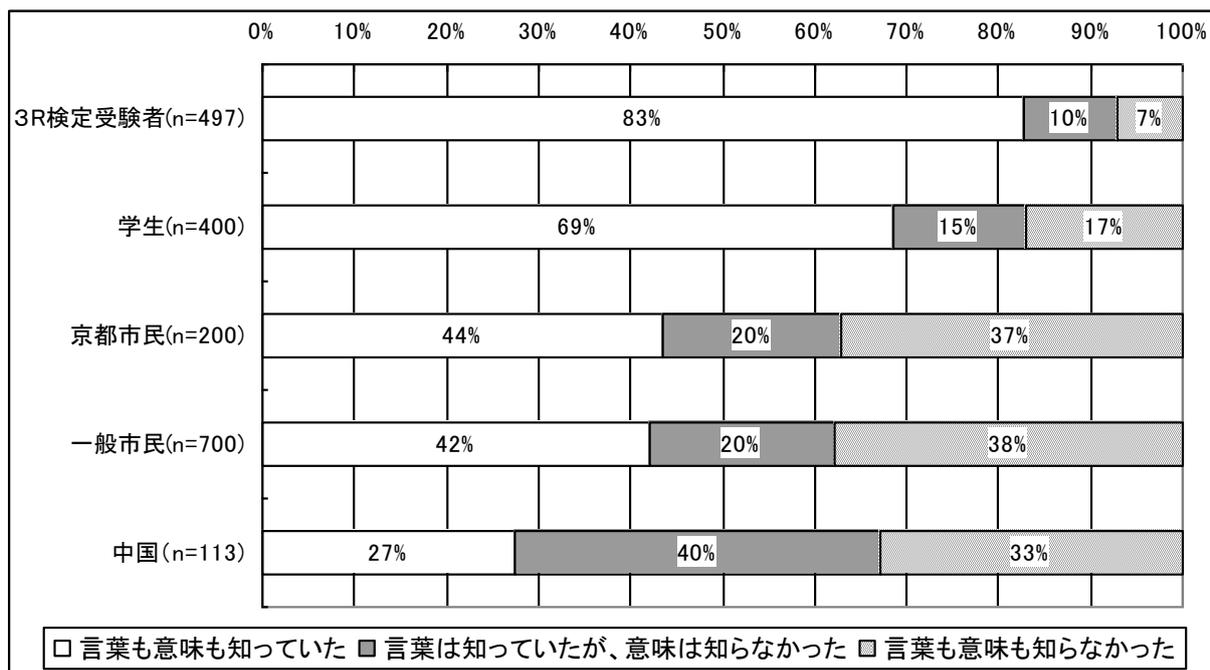


図3-1 3Rに関する認知

3.2.2 ごみ問題に関連する意識や行動について

3.2.2.1 ごみ問題に関連する行動

ごみ問題に関連する行動について、アンケートで「実践する」「たまに実践する」を選択した割合を集計した結果を表3-4に示す。なお、ここで「全体」とは、3R検定受験者以外、つまり京都市民、一般市民、学生の合計値（平均値）を示している。

まず、「行動」間で比較すると、実践割合が異なり、多い行動では9割以上、少ない行動では2割程度の方が実践していると答えた結果になった。取り組みが浸透している行動としては、「ごみ分別」「資源のリサイクル」「詰め替え商品の選択」などがあげられ、約9割の人が実践しているという結果となった。また、「日常生活でのごみ減量の心がけ」「修理して長期利用」「レジ袋や過剰包装の辞退」を実践しているという人も8割程度となった。一方、「フリーマーケットの利用・参加」「リユース容器に入った飲料の選択」などは約4~5割、さらに「マイ箸の利用」「地域の環境関連活動への参加」「環境問題に関する話題提供」などは2~3割となった。

表 3-4 ごみ問題に関する行動

| ごみ問題に関する行動(よく実践する、たまに実践するの割合) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|--|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールに従って定められた場所に出している | 96% | 94% | 97% | 89% | 94% |
| 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している | 94% | 91% | 94% | 81% | 89% |
| 日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている | 83% | 79% | 78% | 58% | 72% |
| 物は修理して長く使うようにしている | 80% | 85% | 85% | 73% | 81% |
| 不用品をフリーマーケット、ガレージセールなどのリユース、リサイクルにまわしている | 39% | 44% | 51% | 39% | 46% |
| 不用品やあまり物などは家族や友人、知人にまわすようにしている | 60% | 60% | 64% | 53% | 60% |
| 買い物の時、レジ袋をもらわない、買い物袋を持参する、過剰な包装を断るなどの行動をしている | 82% | 82% | 76% | 70% | 75% |
| 外出時には水筒やタンブラーなどに飲み物を入れている | 56% | 65% | 61% | 51% | 58% |
| マイ箸を持参している | 29% | 17% | 23% | 22% | 22% |
| 買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使い切って、生ごみを少なくするなどの料理方法(エコクッキング)を心がけている | 62% | 74% | 70% | 56% | 66% |
| 詰め替え商品を使う | 91% | 94% | 94% | 83% | 90% |
| 瓶牛乳などの再使用可能な容器を使った製品を買う | 51% | 44% | 47% | 36% | 43% |
| 再生原料で作られたリサイクル商品を積極的に購入している | 58% | 51% | 56% | 43% | 51% |
| 地域のリサイクル活動に参加している | 40% | 27% | 34% | 25% | 30% |
| 地域の環境保全活動に参加している | 40% | 19% | 24% | 21% | 22% |
| 環境について学んだり体験したりする機会を利用している | 67% | 23% | 26% | 33% | 27% |
| 講習会などで得た環境保全に関することは、実践するようにしている | 78% | 31% | 35% | 34% | 34% |
| 友人との会話でごみ問題や環境問題に関する話題を自分から出す | 62% | 25% | 27% | 28% | 27% |

次に、「主体」別に見ると、ほとんどの項目において、学生の実践している割合の低さが目立つ結果となった。一方、3R 検定受験者においては全体的に実践している割合が高くなった。

学生については、特に「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」という項目の実践割合が 58%と一般市民に比べて 2 割低かった。前節において学生の 3R 認知度は 69%と高かったが、実際の行動においてごみ減量を意識した行動をとっている割合は低いことがわかった。

3R 検定受験者については、特に「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」「講習会などで得た環境保全に関することは、実践するようにしている」「友人との会話でごみ問題や環境問題に関する話題を自分から出す」という 3 項目については、他の対象が 3 割程度であったのに対して、6~8 割と、2 倍程度の割合となった。環境問題に対する情報収集や学習への意欲、他者に対する働きかけの実践度が大きいことがわかる。

京都市民と一般市民を比較すると、「レジ袋や過剰包装の辞退」という項目において京都市民の実践割合がやや高い結果となった。これは京都市が小売店に対し、レジ袋有料化を推進しており、実際に京都市の一部小売店においてレジ袋の有料化が導入されていることが一つの要因だと考えられる。他項目に対しては、一般市民の方がやや実践している割合が高い結果となっており、必ずしも京都市民の行動している割合が高くないことがわかった。

また、行動レベルの低かった「学生」については、同じ設問群について、「学年」「一人暮らしか」「家事担当か」「環境に関する講義受講数」の違いが行動に与える影響をみるために、前表と同様、「実践する」「たまに実践する」を選択した割合を集計した結果を表 3-5 に示す。

「学年」による行動レベルの違いをみる。まず、大学院生が実践している割合が概して低い結果とな

った。サンプル数が 36 と少ないことから、偏りが生じた可能性もあるが、「地域の環境活動への参加」や「環境に配慮した買い物」などの項目で著しく低く、学年があがるにつれ、低くなる傾向が見られることから、受けてきた環境教育や、現在のライフスタイルによる影響の可能性も考えられる。なお、全体には、高校生、大学 1・2 回生、大学 3 回生では大きな違いは見られなかった。

「一人暮らしか」、「家事担当か」による行動レベルの違いについては、「一人暮らしではない」「家事担当ではない」と回答したサンプルの方が実践割合が高かった。これは、実際に一人暮らしをしたり、家事を担当したりすることで、経済性や時間効率を優先した選択をしたり、家族の影響を受けなくなったり、面倒くさいという意識が大きくなったりして、ごみ問題に配慮した行動をとらなくなっている可能性が考えられる。

「環境に関する講義の受講数」については、受講数が多いほど実践している人の割合が多い結果となった。しかし、もともと環境に興味があったため講義を受講した可能性もあり、環境に関する講義を受けたことが実際の行動に影響を与えたかどうかは判断できない。

3.2.2.2 ごみ問題に関する意識

環境問題・ごみ問題に関する意識についてのアンケート結果を表 3-6 に示す。ここでは、各設問項目に対して「大変そう思う」に 2 点、「ややそう思う」に 1 点、「どちらでもない」に 0 点、「あまりそう思わない」に -1 点、「全くそう思わない」に -2 点を与えて各設問項目の加重平均を算出したものを示した。

まず、「意識」間で比較すると、「ごみ減量に協力したい」「ごみ問題は深刻になってきている」「ごみ問題は一人ひとりが取り組むべき」は「全体」の平均値で約 1.3 と、合意する意識が強かった。一方、「ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がない」及び「温暖化防止行動を実施することで生活が多少不便になるのは仕方がない」は 0.54 及び 0.59、「ごみ問題は自分にも責任がある」は 0.87 と合意の意識がやや低くなった。これより、生活の利便性と環境配慮行動とのバランスや、自分自身の責任については、まだ意識・認識が低いことが示唆された。

次に、「主体」別に見ると、3R 検定受験者の環境・ごみ問題に配慮した意識はほとんど全ての項目において高い結果となった。一方、学生のごみ問題に関する意識は全体と比較するとほとんどの項目で低くなっていることがわかる。特に、「自分一人ぐらいごみ減量に協力しなくても、ごみ問題に影響はない」や「ごみ減量を意識して生活するのは面倒だ」などという意識を持っている人が多い結果となった。これより、学生において「自分一人ぐらい協力しなくても良い」という無責任な意識や、環境問題・ごみ問題に配慮した行動をすることに対して「面倒くさい」という意識を持っている人が多いことがわかった。

京都市民と一般市民を比較すると、ほとんどの項目に対して一般市民の方がやや環境問題・ごみ問題に配慮した意識を持っているという結果になった。この傾向については、ごみ分別と関連する可能性があり、次節にて考察する。

意識レベルの低かった「学生」については、「学年」「一人暮らしかどうか」「家事担当かどうか」「環境に関する講義受講数」という属性で分類し、表 3-7 に示す。

まず、「学年」による行動レベルの違いをみる。これによると、大学院生において、環境問題・ごみ問題に関する意識が低いことがわかった。また高校生において、「自分一人ぐらいごみ減量に協力しなくても、ごみ問題に影響はない」と「ごみ減量を意識して生活するのは面倒だ」という意識を持っている割合が高いことがわかった。

「一人暮らしかどうか」、「家事担当かどうか」での行動レベルの違いについては「一人暮らしではない」「家事担当ではない」と回答したサンプルの方が、意識が高いという結果となった。

「環境に関する講義の受講数」での違いは、受講数が多いほど意識が高い結果となった。しかし、もともと環境に興味があったため講義を受講した可能性もあり、環境に関する講義を受けたことが実際の行動に影響を与えたかどうかは不明である。

表 3-5 学年／生活人数／家事／環境に関する講義受講数の別における学生のごみ問題に関する行動

| ごみ問題に関する行動(よく実践する、たまに実践するの割合) | 高校生 (n=81) | 大学1、2回生 (n=99) | 大学3回生以上 (n=157) | 大学院生 (n=36) | 一人暮らし (n=125) | 一人暮らしではない (n=275) | 家事担当 (n=138) | 家事担当ではない (n=262) | 3科目以上 (n=65) | 1、2科目 (n=179) | 受講したことない (n=156) |
|--|---------------|-------------------|--------------------|----------------|------------------|----------------------|-----------------|---------------------|-----------------|------------------|---------------------|
| 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールに従って定められた場所に出している | 85% | 85% | 92% | 86% | 86% | 91% | 86% | 91% | 92% | 92% | 85% |
| 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している | 75% | 75% | 83% | 78% | 72% | 85% | 75% | 84% | 85% | 82% | 79% |
| 日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている | 64% | 64% | 59% | 44% | 52% | 60% | 54% | 60% | 71% | 55% | 56% |
| 物は修理して長く使うようにしている | 74% | 74% | 72% | 78% | 70% | 74% | 71% | 74% | 72% | 77% | 69% |
| 不用品をフリーマーケット、ガレージセールなどのリユース、リサイクルにまわしている | 42% | 42% | 41% | 31% | 29% | 44% | 33% | 43% | 48% | 37% | 38% |
| 不用品やあまり物などは家族や友人、知人にまわすようにしている | 57% | 57% | 52% | 39% | 45% | 57% | 50% | 55% | 54% | 58% | 47% |
| 買い物の時、レジ袋をもらわない、買い物袋を持参する、過剰な包装を断るなどの行動をしている | 69% | 69% | 73% | 58% | 63% | 72% | 66% | 71% | 66% | 74% | 65% |
| 外出時には水筒やタンブラーなどに飲み物を入れている | 52% | 52% | 50% | 44% | 42% | 55% | 46% | 53% | 62% | 50% | 48% |
| マイ箸を持参している | 25% | 25% | 20% | 28% | 18% | 24% | 19% | 24% | 25% | 23% | 20% |
| 買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使い切って、生ごみを少なくするなどの料理方法(エコクッキング)を心がけている | 54% | 54% | 60% | 56% | 61% | 53% | 63% | 52% | 60% | 61% | 47% |
| 詰め替え商品を使う | 74% | 74% | 87% | 81% | 88% | 81% | 88% | 81% | 91% | 86% | 76% |
| 瓶牛乳などの再使用可能な容器を使った製品を買う | 42% | 42% | 35% | 31% | 26% | 41% | 29% | 40% | 38% | 40% | 31% |
| 再生原料で作られたリサイクル商品を積極的に購入している | 51% | 51% | 40% | 36% | 38% | 45% | 40% | 44% | 42% | 45% | 40% |
| 地域のリサイクル活動に参加している | 40% | 40% | 20% | 14% | 17% | 29% | 17% | 29% | 28% | 23% | 26% |
| 地域の環境保全活動に参加している | 35% | 35% | 17% | 11% | 14% | 25% | 14% | 25% | 25% | 21% | 21% |
| 環境について学んだり体験したりする機会を利用している | 38% | 38% | 31% | 25% | 31% | 33% | 32% | 33% | 46% | 34% | 26% |
| 講習会などで得た環境保全に関することは、実践するようにしている | 40% | 40% | 32% | 28% | 31% | 35% | 33% | 35% | 51% | 36% | 25% |
| 友人との会話でごみ問題や環境問題に関する話題を自分から出す | 30% | 30% | 30% | 31% | 27% | 28% | 28% | 27% | 38% | 28% | 22% |

表 3-6 ごみ問題に関する意識について（加重平均）

| ごみ問題の意識について(加重平均) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|----------------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| ごみ減量に協力したい | 1.76 | 1.31 | 1.39 | 1.19 | 1.32 |
| できるだけごみを出さない暮らしをしたい | 1.66 | 1.28 | 1.37 | 1.19 | 1.30 |
| ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がない | 1.01 | 0.51 | 0.66 | 0.37 | 0.54 |
| できるだけ温室効果ガスを出さない暮らしがしたい | 1.37 | 0.98 | 1.06 | 0.86 | 0.98 |
| 温暖化防止行動を実施することで生活が多少不便になるのは仕方ない | 1.03 | 0.54 | 0.70 | 0.42 | 0.59 |
| 再利用、再使用できるものを捨てるのに抵抗を感じる | 1.29 | 1.06 | 1.14 | 0.89 | 1.05 |
| 埋立地を作る場所はまだどこかにある | -0.65 | -0.36 | -0.28 | -0.25 | -0.28 |
| 資源の枯渇はそのうち解決できる | -1.04 | -0.64 | -0.67 | -0.57 | -0.63 |
| 自治体などがごみの分別回収を実施したところでごみ問題は解決しない | -0.31 | 0.07 | -0.01 | 0.14 | 0.05 |
| 自分一人くらいごみ減量に協力しなくても、ごみ問題に影響はない | -1.30 | -0.92 | -1.02 | -0.51 | -0.85 |
| 地球温暖化問題は深刻になってきている | 1.37 | 1.14 | 1.30 | 1.04 | 1.19 |
| ごみ問題は深刻になってきている | 1.38 | 1.29 | 1.34 | 1.15 | 1.27 |
| 埋立地がなくなることは心配である | 1.29 | 0.89 | 1.04 | 0.86 | 0.96 |
| ごみ増大に伴う環境問題の悪化が心配である | 1.28 | 1.18 | 1.23 | 1.05 | 1.17 |
| ごみ減量を意識して生活するのは面倒だ | -0.70 | -0.33 | -0.31 | 0.10 | -0.19 |
| ごみ問題は自分にも責任がある | 1.23 | 0.76 | 0.90 | 0.86 | 0.87 |
| 資源を未来に残さなくてはいけない | 1.60 | 1.17 | 1.27 | 1.03 | 1.18 |
| ごみ問題は一人ひとりが取り組むべきである | 1.57 | 1.28 | 1.35 | 1.19 | 1.29 |
| ごみ減量に協力するのは社会のルールである | 1.59 | 1.18 | 1.28 | 0.98 | 1.17 |
| リサイクルは資源保全につながる | 1.32 | 1.10 | 1.23 | 1.05 | 1.16 |

(注)この項の加重平均は「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「どちらでもない」に0点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

表 3-7 学年／生活人数／家事／環境に関する講義受講数の別における学生の環境問題・ごみ問題への意識

| ごみ問題に関する意識(加重平均) | 高校生 (n=81) | 大学1、2回生 (n=99) | 大学3回生以上 (n=157) | 大学院生 (n=36) | 一人暮らし (n=125) | 一人暮らしではない (n=275) | 家事担当 (n=138) | 家事担当ではない (n=262) | 3科目以上 (n=65) | 1、2科目 (n=179) | 受講したことない (n=156) |
|----------------------------------|---------------|-------------------|--------------------|----------------|------------------|----------------------|-----------------|---------------------|-----------------|------------------|---------------------|
| ごみ減量に協力したい | 1.17 | 1.20 | 1.26 | 0.75 | 1.05 | 1.25 | 1.08 | 1.24 | 1.34 | 1.22 | 1.08 |
| できるだけごみを出さない暮らしをしたい | 1.27 | 1.16 | 1.24 | 0.86 | 1.06 | 1.25 | 1.08 | 1.25 | 1.20 | 1.22 | 1.15 |
| ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がない | 0.56 | 0.36 | 0.39 | -0.06 | 0.14 | 0.47 | 0.16 | 0.48 | 0.42 | 0.46 | 0.24 |
| できるだけ温室効果ガスを出さない暮らしがしたい | 0.86 | 0.80 | 0.94 | 0.64 | 0.79 | 0.88 | 0.78 | 0.90 | 1.08 | 0.85 | 0.77 |
| 温暖化防止行動を実施することで生活が多少不便になるのは仕方ない | 0.56 | 0.42 | 0.47 | -0.06 | 0.26 | 0.48 | 0.26 | 0.50 | 0.54 | 0.41 | 0.37 |
| 再利用、再使用できるものを捨てるのに抵抗を感じる | 0.85 | 0.94 | 0.88 | 0.72 | 0.74 | 0.96 | 0.77 | 0.96 | 0.95 | 0.92 | 0.83 |
| 埋立地を作る場所はまだまだどこかにある | -0.04 | -0.30 | -0.31 | -0.11 | -0.32 | -0.21 | -0.29 | -0.22 | -0.28 | -0.23 | -0.25 |
| 資源の枯渇はそのうち解決できる | -0.36 | -0.55 | -0.65 | -0.61 | -0.68 | -0.51 | -0.66 | -0.52 | -0.49 | -0.58 | -0.58 |
| 自治体などがごみの分別回収を実施したところでごみ問題は解決しない | 0.33 | -0.03 | 0.11 | 0.08 | 0.10 | 0.16 | 0.12 | 0.16 | 0.08 | 0.28 | 0.01 |
| 自分一人くらいごみ減量に協力しなくても、ごみ問題に影響はない | -0.16 | -0.62 | -0.59 | -0.56 | -0.59 | -0.47 | -0.59 | -0.47 | -0.52 | -0.49 | -0.53 |
| 地球温暖化問題は深刻になってきている | 1.21 | 1.02 | 1.01 | 0.81 | 0.94 | 1.08 | 0.97 | 1.08 | 1.17 | 1.04 | 0.99 |
| ごみ問題は深刻になってきている | 1.27 | 1.15 | 1.12 | 0.78 | 1.06 | 1.19 | 1.09 | 1.17 | 1.23 | 1.17 | 1.08 |
| 埋立地がなくなることは心配である | 0.79 | 0.98 | 0.87 | 0.64 | 0.96 | 0.82 | 0.99 | 0.80 | 0.75 | 0.96 | 0.79 |
| ごみ増大に伴う環境問題の悪化が心配である | 1.02 | 1.04 | 1.10 | 0.78 | 1.03 | 1.06 | 1.07 | 1.04 | 1.18 | 1.10 | 0.94 |
| ごみ減量を意識して生活するのは面倒だ | 0.35 | 0.03 | 0.06 | 0.17 | 0.13 | 0.09 | 0.09 | 0.11 | 0.05 | 0.14 | 0.08 |
| ごみ問題は自分にも責任がある | 1.02 | 0.92 | 0.80 | 0.61 | 0.67 | 0.95 | 0.72 | 0.94 | 1.08 | 0.87 | 0.77 |
| 資源を未来に残さなくてはいけない | 0.95 | 1.05 | 1.06 | 0.97 | 0.98 | 1.05 | 1.00 | 1.05 | 1.14 | 1.08 | 0.92 |
| ごみ問題は一人ひとりが取り組むべきである | 1.12 | 1.19 | 1.27 | 0.94 | 1.14 | 1.21 | 1.17 | 1.19 | 1.40 | 1.21 | 1.06 |
| ごみ減量に協力するのは社会のルールである | 0.85 | 1.05 | 1.10 | 0.69 | 0.95 | 0.99 | 0.98 | 0.98 | 1.23 | 0.99 | 0.86 |
| リサイクルは資源保全につながる | 0.96 | 1.15 | 1.09 | 0.83 | 1.03 | 1.05 | 1.04 | 1.05 | 1.12 | 1.13 | 0.92 |

(注)この項の加重平均は「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「どちらでもない」に0点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

3.2.3 環境問題・ごみ問題に関する情報について

3.2.3.1 情報の入手源

環境問題、ごみ問題に関する情報の入手源の設問について「よく入手する」「ときどき入手する」と答えた人の割合を表3-8に示す。

まず、「情報入手源」別に比較すると、全体として「新聞・雑誌」や「テレビ・ラジオ」などのマス・メディアが大きく、約7～8割の人が情報入手源としていることがわかった。次に、「インターネットやメール」、「地方公共団体の広報誌やパンフレット」が約5割であり、他はそれ以下となった。

次に「主体」別に比較すると、「3R 検定受験者」は多くの情報源を利用していることがわかった。特に「書籍から」は、全体（3R 検定受験者を除く）が約3割であったのが、約8割と著しく高かった。また、「シンポジウムや講演会、市民大学などから」「社会活動を通じて」「環境保護団体等の広報やパンフレットから」の項目の入手割合も、4～5割で、全体（3R 検定受験者を除く）の約1～2割と比べて明らかに高かった。

「学生」の情報入手源として割合が高かったのは、「書籍」や「マス・メディア」、「学校での講義や活動」からであった。「書籍」の割合が高い理由としては、学校での環境教育や関連講義において、書籍が教科書や参考書として使われている可能性が考えられる。しかし、学校での講義などからの情報入手割合が51%となっているのにも関わらず、実際の生活で環境に配慮した行動をとっていないことは、学校での環境教育が行動に結びついていないと言える。

なお、野波ら³⁾によれば、「ローカル・メディア」と「パーソナル・メディア」が環境配慮行動へ強い影響を及ぼすとしているが、学生の「ローカル・メディア」、つまり「地方公共団体の広報誌」などからの情報入手割合は31%と全体より22%も低く、「PTAや自治体などの地域活動」からの情報入手割合も12%と、全体と比べて約1割低くなっている。学生の環境配慮行動レベルの低さは、このことが要因の一つだと考えられる。また、「PTAや自治体などの地域活動」からの情報入手に関しては3R 検定受験者、京都市民、一般市民の入手割合も約3割と高いとは言えない結果であった。しかし、京都市民と一般市民において「ローカル・メディア」（地方公共団体の広報誌など）からの情報取得割合が「マス・メディア」について多いことがわかった。これは「ローカル・メディア」をより工夫し、機能させることで、市民の行動レベルの向上に寄与できる可能性を示している。

表3-8 環境問題・ごみ問題に関する情報の入手源

| 情報の入手源(よく入手する、ときどき入手するの割合) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|----------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 書籍から | 80% | 24% | 29% | 38% | 31% |
| 新聞や雑誌の記事から | 91% | 73% | 73% | 63% | 70% |
| テレビやラジオのニュース、番組から | 86% | 81% | 84% | 78% | 82% |
| 家族や友人、知人から | 51% | 36% | 40% | 37% | 39% |
| インターネットやメール(メールマガジンなど)から | 70% | 53% | 55% | 41% | 50% |
| 勤務先や取引先など仕事を通じて | 78% | 21% | 24% | 15% | 21% |
| 企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から | 67% | 30% | 41% | 34% | 37% |
| スーパーマーケットなど地域の流通業者から | 36% | 37% | 43% | 29% | 38% |
| 地方公共団体の広報誌やパンフレットなどから | 61% | 54% | 58% | 31% | 49% |
| PTAや自治会などの地域の活動を通じて | 27% | 28% | 28% | 12% | 23% |
| シンポジウムや講演会、市民大学などから | 44% | 9% | 10% | 15% | 11% |
| 生協活動やボランティア活動などの社会活動を通じて | 43% | 20% | 16% | 17% | 17% |
| 環境保護団体や環境NGOの広報誌やパンフレットから | 55% | 17% | 22% | 20% | 21% |
| エコ製品やサービスを展示するイベントから | * | 24% | 29% | 31% | 29% |
| 学校での環境に関する講義などから | 17% | 11% | 7% | 51% | 21% |
| 学校の環境サークルなどの活動から | 10% | 7% | 6% | 19% | 10% |
| 学校の研究やゼミなどの活動から | 11% | 8% | 5% | 22% | 11% |

(注)*はこの設問についてアンケートしていないことを示す

3.2.3.2 情報の満足度

環境問題・ごみ問題に関する情報の満足度についてのアンケート結果を表 3-9 に示す。ここでは、各設問項目に対して「十分満足している」に 2 点、「やや満足している」に 1 点、「どちらでもない」に 0 点、「あまり満足していない」に -1 点、「全く満足していない」に -2 点を与えて各設問項目の加重平均を算出したものを示した。

まず「内容」別に見ると、概して「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」や「環境に関する法律」「環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報」への満足度が低い結果となった。一方、「地球環境の情報」や「暮らしの中における環境保全の工夫や行動」に対しては不満感が弱く、マス・メディア等を通じた情報が入りやすい分野でもあったと考えられた。

次に「主体」別に見ていくと、すべての項目において京都市民の満足していない割合が他よりも高く、3R 検定受験者と学生では低いという結果となった。

3R 検定受験者については、最も不満感がある結果となったのが「環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報」となり、具体的な窓口へのアクセス情報が不十分との認識を持っていることがわかった。一方、「環境に関する法律」への不満感が他と比べて明らかに低い結果となっている。

表 3-9 環境問題・ごみ問題に関する情報の満足度

| 環境問題・ごみ問題に関する情報満足度 (加重平均) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|------------------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 地域環境の情報 | -0.08 | -0.21 | -0.14 | -0.07 | -0.13 |
| 地球環境問題の情報 | 0.05 | -0.20 | -0.08 | -0.02 | -0.08 |
| 環境問題が生活に及ぼす影響 | 0.00 | -0.21 | -0.09 | -0.07 | -0.10 |
| 日常生活が環境に及ぼす影響 | -0.04 | -0.23 | -0.14 | -0.09 | -0.14 |
| 開発事業が周辺環境に及ぼす影響 | -0.31 | -0.51 | -0.40 | -0.30 | -0.39 |
| 環境問題に対する国や地方公共団体の政策 | -0.35 | -0.56 | -0.49 | -0.43 | -0.48 |
| 企業の環境保全に関する取組状況 | -0.27 | -0.44 | -0.33 | -0.13 | -0.28 |
| 環境に関する法律に関する情報 | -0.05 | -0.67 | -0.49 | -0.26 | -0.45 |
| 企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報 | -0.19 | -0.53 | -0.50 | -0.27 | -0.43 |
| 世界的な環境保全の動き | -0.15 | -0.41 | -0.37 | -0.19 | -0.32 |
| 暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動 | 0.02 | -0.13 | -0.10 | 0.03 | -0.07 |
| 購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報 | -0.15 | -0.29 | -0.19 | -0.08 | -0.17 |
| 環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報 | -0.42 | -0.51 | -0.46 | -0.37 | -0.44 |
| 環境に関して行動をしているNPO、市民団体などの情報 | -0.28 | -0.49 | -0.41 | -0.30 | -0.39 |
| 展示会や講演会、セミナーなどの案内 | -0.13 | -0.52 | -0.42 | -0.24 | -0.38 |

(注)この項の加重平均は「十分満足している」に2点、「やや満足している」に1点、「どちらでもない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

3.2.3.3 情報の関心度

環境問題・ごみ問題に関する情報の関心度についてのアンケート結果を表 3-10 に示す。ここでは、各設問項目に対して「とても関心がある」に 2 点、「やや関心がある」に 1 点、「あまり関心がない」に -1 点、「全く関心がない」に -2 点を与えて各設問項目の加重平均を算出したものを示した。

まず「内容」別に見ると、概して「環境問題が生活に及ぼす影響」と「日常生活が環境に及ぼす影響」への関心が高い結果となった。つまり、日常生活と環境問題との双方向の関係・影響性への関心が高いということになる。一方、「展示会や講演会、セミナーなどの情報」は、平均的には関心が低い結果となった。また、満足度の低かった「法律情報」や「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」については、関心度はそれほど高くなく、必ずしも関心があり、情報を必要としている訳ではないと考えられた。

次に「主体」別に見ると、3R 検定受験者の情報に対する関心度はすべての項目において他よりも高い結果となった。特に「環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報」や「環境問題に対して行動をしている NPO 等の情報」「展示会や講演会、セミナーなどの情報」に関心のある割合が他と比較すると高く、自ら情報を得ようという姿勢が表れている結果となった。また、学生の関心度はすべての項目において低い結果となった。

表 3-10 環境問題・ごみ問題に関する情報の関心度

| 環境問題・ごみ問題に関する情報の関心度 (加重平均) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|------------------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 地域環境の情報 | 1.28 | 0.85 | 0.85 | 0.63 | 0.78 |
| 地球環境問題の情報 | 1.41 | 0.99 | 0.99 | 0.78 | 0.92 |
| 環境問題が生活に及ぼす影響 | 1.45 | 1.10 | 1.02 | 0.85 | 0.98 |
| 日常生活が環境に及ぼす影響 | 1.40 | 1.08 | 1.02 | 0.75 | 0.95 |
| 開発事業が周辺環境に及ぼす影響 | 1.23 | 0.66 | 0.76 | 0.55 | 0.68 |
| 環境問題に対する国や地方公共団体の政策 | 1.19 | 0.57 | 0.77 | 0.51 | 0.66 |
| 環境に関する法律に関する情報 | 1.04 | 0.39 | 0.47 | 0.29 | 0.40 |
| 企業の環境保全に関する取組状況 | 1.13 | 0.44 | 0.45 | 0.36 | 0.42 |
| 企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報 | 1.15 | 0.49 | 0.57 | 0.41 | 0.51 |
| 世界的な環境保全の動き | 1.31 | 0.80 | 0.75 | 0.56 | 0.70 |
| 暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動 | 1.33 | 0.93 | 0.99 | 0.63 | 0.87 |
| 購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報 | 1.23 | 0.63 | 0.73 | 0.40 | 0.61 |
| 環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報 | 0.61 | 0.15 | 0.26 | -0.26 | 0.08 |
| 環境に関して行動をしているNPO、市民団体などの情報 | 0.52 | -0.16 | -0.01 | -0.26 | -0.11 |
| 展示会や講演会、セミナーなどの情報 | 0.65 | -0.38 | -0.20 | -0.41 | -0.29 |

(注)この項の加重平均は「とても関心がある」に2点、「やや関心がある」に1点、「あまり関心がない」に-1点、「ほとんど関心がない」に-2点を与えて算出した。

3.2.3.4 学生時代の関心について

いつから環境問題に関心をもったか（関心があったか）を、学生時代を中心に尋ねた結果を表 3-11 に示す。なお、この質問は、3R 検定受験者には行っていない。

学生とその他では、顕著な違いが見られ、例として、図 3-2 に、一般市民と学生の関心を持った時期の内訳を示した。「学生」については、学生時代に環境への関心があった（ある）と回答した割合は 96%と高い結果となった。特に小学校・中学校・高校からと答えた割合も 2 割程度あった。これに対して、一般市民は、63%が「現在、環境問題に関心があるが、学生時代にはなかった」と答えている。特に、小学校・中学校からという割合は 3%であり、最近の環境教育や環境情報発信の大きな変化が伺える結果となった。これまでのごみ問題に関する意識や行動などについての設問の結果もあわせてみると、学生は、環境問題への関心はあるが、実際の環境に配慮した行動や、環境に配慮した意識の形成には十分に結びついていないと考えられ、環境教育のあり方について、検討を要すると考えられた。

なお、学生については、さらに 4 章にて検討する。

表 3-11 学生時代の環境問題への関心

| 学生時代の関心 | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 現在、環境問題に関心は無い | 5% | 7% | 11% | 8% |
| 現在、環境問題に関心があるが学生時代に関心はなかった(ない) | 58% | 63% | 4% | 44% |
| 小学校入学前 | 1% | 0% | 2% | 1% |
| 小学生のとき | 4% | 3% | 17% | 8% |
| 中学生のとき | 3% | 3% | 25% | 10% |
| 高校生のとき | 11% | 8% | 23% | 13% |
| 大学生のとき | 10% | 8% | 16% | 11% |
| 大学院生のとき | 1% | 0% | 1% | 1% |
| 短大/専門学生のとき | 2% | 2% | 1% | 1% |
| その他 | 8% | 5% | 0% | 4% |

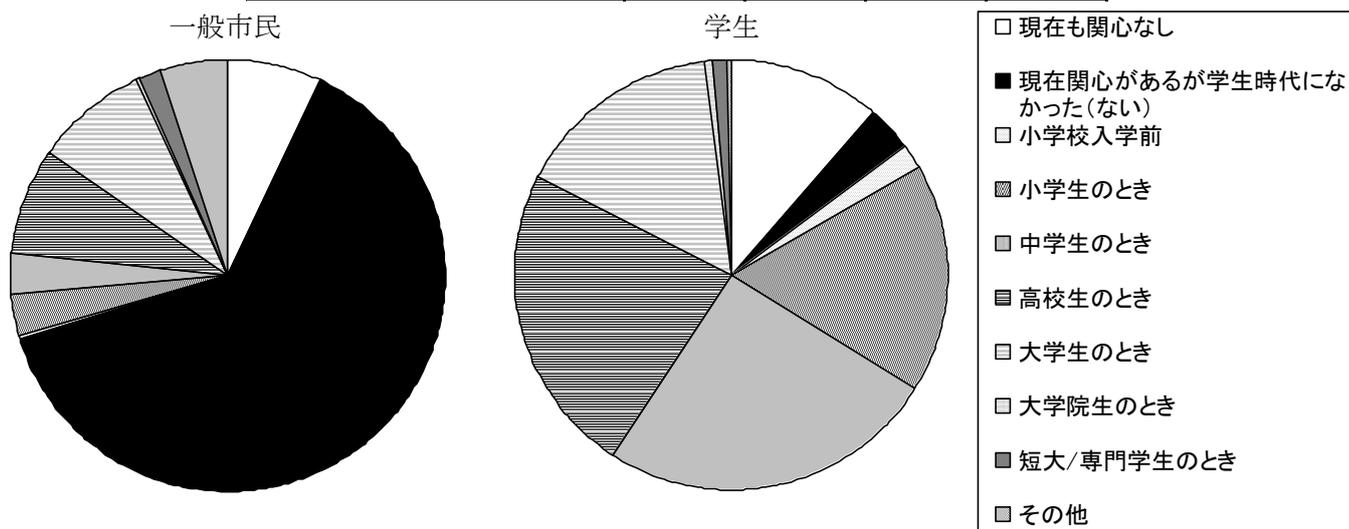


図 3-2 環境問題に学生時代のいつから関心を持ったか尋ねた結果

3.3. ごみ分別行動について

3.3.1 ごみ分別に関する認知度

ごみの分別について「ごみ分別の種類」「ごみの回収日」「ごみの回収場所」の3項目について認知度を尋ねた設問の結果を、図3-3～図3-5に示す。全体として学生の認知度が低い結果となった。特にごみの回収日の認知については学生の29%が知らないと答えた。

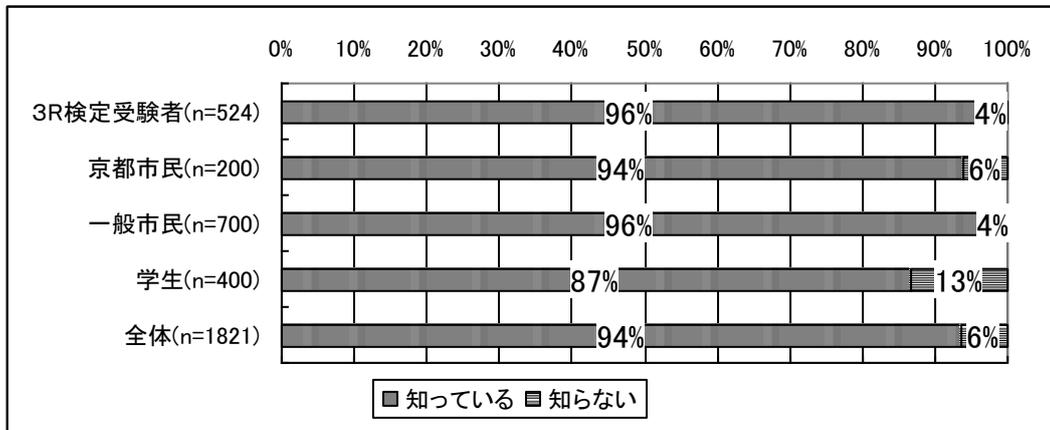


図 3-3 ごみの分別の種類認知

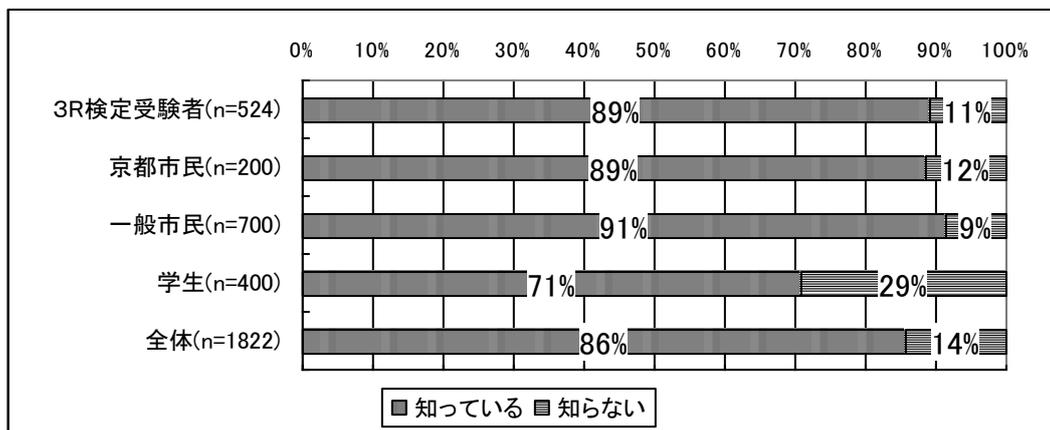


図 3-4 ごみの回収日の認知

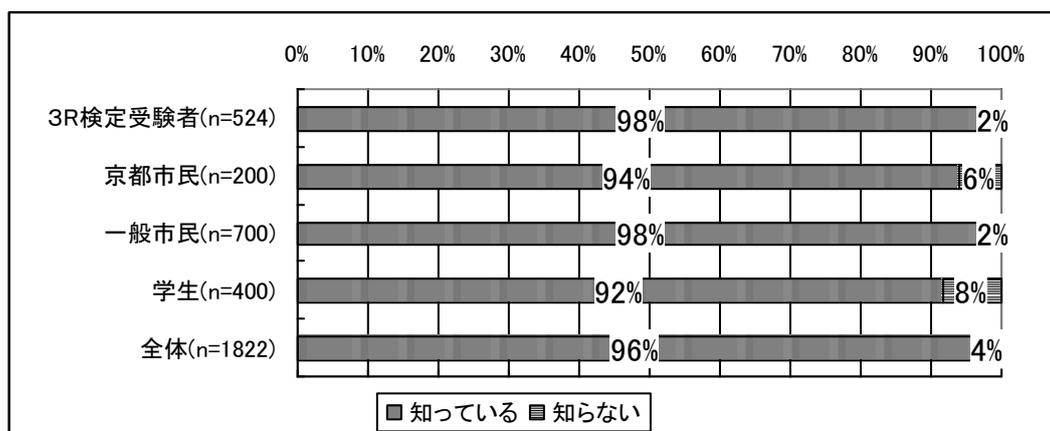


図 3-5 ごみの回収場所の認知

3.3.2 ごみ分別の意識

ごみ分別の意識についてのアンケート結果を表 3-12 に示す。ここでは、各設問項目に対して「大変そう思う」に 2 点、「ややそう思う」に 1 点、「どちらでもない」に 0 点、「あまりそう思わない」に -1 点、「全くそう思わない」に -2 点を与えて各設問項目の加重平均を算出したものを示した。

まず「内容」別に見ると、概して「ごみ分別に協力したい」や「分別に協力することは大人として当然だと思う」といった点において、基本的に同意する意識が大きいことがわかる。

次に「主体」別に見ると、3R 検定受験者は他のアンケート対象者と比較して「分別して捨てなければならないものを、分別せずに捨てることに抵抗を感じる」「ごみ分別をすることはごみ減量に効果がある」「ごみ分別は資源の有効利用につながる」「ごみ分別をすることによって環境への負担が軽減される」といった項目において他の対象より肯定の度合いが大きかった。分別をすることで環境へ良い影響があるという有効性認知が高いという結果が得られた。

学生は、分別に協力したいという意識が低く、「ごみ分別は面倒くさい」という負担感が大きく、「近所の人分別していなければ自分もしなくてもいいと思う」「分別に協力することは大人として当然だと思う」といった社会規範意識が低い。また「ごみ分別をすることはごみ減量に効果がある」という有効性認知も低い結果が得られた。

京都市民と一般市民を比較すると、ごみ分別の協力意識はやや京都市民の方が低い結果となった。また京都市民は「分別をしていないと近所の人目が気になる」「分別しないのは近所付き合い上好ましくない」といった近隣の視線についても低い値となった。これには、長い間、家庭ごみの分別数が少なかったことなどが原因となっている可能性もあり、既存研究等との比較が必要と考えられた。

表 3-12 ごみ分別に関する意識

| ごみ分別に関する意識(加重平均) | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=200) | 一般市民 (n=700) | 学生 (n=400) | 全体 (n=1300) |
|--------------------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| ごみ分別に協力したい | 1.71 | 1.44 | 1.56 | 1.22 | 1.44 |
| ごみ分別の仕方がよく分からない | -0.67 | -0.47 | -0.58 | -0.10 | -0.41 |
| 分別して捨てなければならないものを、分別せずに捨てることに抵抗を感じる | 1.33 | 0.91 | 1.19 | 0.89 | 1.05 |
| ごみを分別するのは面倒くさい | -0.04 | 0.16 | -0.04 | 0.33 | 0.10 |
| ごみの分別には手間や時間がかかる | 0.31 | 0.30 | 0.25 | 0.45 | 0.32 |
| 空き缶や空き瓶、古紙などを回収日まで保管しておくことは場所をとるので嫌だ | -0.22 | -0.09 | -0.04 | 0.14 | 0.01 |
| 分別をしていないと近所の人目が気になる | 0.37 | 0.03 | 0.45 | 0.17 | 0.30 |
| 世の中の雰囲気としてごみ分別には協力するべきだと感じる | 1.26 | 1.06 | 1.25 | 0.92 | 1.12 |
| 近所の人分別していなければ自分も分別しないで良いと思う | -1.22 | -1.26 | -1.12 | -0.63 | -0.99 |
| 分別に協力することは大人として当然だと思う | 1.35 | 1.28 | 1.35 | 1.00 | 1.23 |
| 分別しなければ、近所の人に注意されたり、参加を呼びかけられる心配がある | -0.15 | -0.30 | 0.07 | -0.08 | -0.03 |
| 分別しないのは近所付き合い上好ましくない | 0.31 | -0.02 | 0.42 | 0.19 | 0.28 |
| ごみ分別をすることはごみ減量に効果がある | 1.34 | 0.83 | 0.97 | 0.63 | 0.84 |
| ごみ分別は資源の有効利用につながる | 1.46 | 0.84 | 1.13 | 0.84 | 1.00 |
| ごみ分別をすることによって、焼却や埋立処分の際の環境への負担が軽減される | 1.44 | 0.82 | 1.07 | 0.79 | 0.94 |

(注)この項の加重平均は「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「どちらでもない」に0点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

3.3.3 ごみ分別のきっかけ

ごみ分別を始めた直接のきっかけについて尋ねた結果を、表 3-13 に示す。

全体として、「自治体などによるごみの分別収集」がきっかけとなったと答える人の割合が多かった。

3R 検定受験者に関しては、「ごみ分別の重要性についての話を見たり、聞いたりした」ことがきっかけと答えた人の割合が 18%、「仕事で分別やごみ問題に関する業務を行うようになった」ことがきっかけと答えた人が 10%とこの 2 項目に対し、他の対象と比較すると高い結果が得られた。

学生については、「自治体などによるごみの分別収集」がきっかけと答えた人の割合よりも、「一人暮らしを始めたこと」「家族や知人が分別を実施していたこと」「なんとなく」と答えた割合の方が大きかった。「家族や知人が分別を実施していた」ことがきっかけと答えた学生が 21%で最も多かったことから、周りの人を含め、育った環境や習慣による影響が大きいと言える。また学生において「覚えてない」「なんとなく」と答えた割合が合計で 27%もいることもわかり、これも、家庭環境等の影響が大きいことが一因と考えられる。

表 3-13 ごみ分別のきっかけ

| ごみの分別を始めた直接のきっかけ | 3R検定受験者 (n=524) | 京都市民 (n=188) | 一般市民 (n=680) | 学生 (n=357) | 全体 (n=1225) |
|-----------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 一人暮らしを始めて生活環境が大きく変わった | 7% | 9% | 9% | 19% | 12% |
| 結婚して生活環境が大きく変わった | 6% | 5% | 8% | 0% | 5% |
| 子供が生まれて生活環境が大きく変わった | 2% | 1% | 1% | 0% | 1% |
| 引越しをして生活環境が大きく変わった | 2% | 4% | 3% | 3% | 3% |
| 自治体などによるごみの分別収集が始まった | 31% | 59% | 45% | 15% | 39% |
| ごみ分別の重要性についての話を見たり、聞いたりした | 17% | 3% | 6% | 4% | 5% |
| 家族や知人が分別を実施していた | 4% | 2% | 5% | 21% | 9% |
| 家族や知人に分別を促された | 0% | 4% | 1% | 7% | 3% |
| 環境イベント、講演会などに参加した | 3% | 0% | 0% | 1% | 0% |
| ごみ分別の回収日や場所などを知った | 2% | 4% | 5% | 3% | 4% |
| 仕事で分別など、ごみ問題に関する業務を行うようになって | 10% | 2% | 2% | 0% | 1% |
| 覚えていない | 3% | 3% | 5% | 9% | 6% |
| 何となく | 5% | 4% | 6% | 18% | 9% |

3.4 レジ袋について

3.4.1 レジ袋をもらう頻度

レジ袋をもらう頻度についてのアンケート結果を図 3-6 に示す。

まず、全体としては、「全くもらっていない」人が約 1 割、「5 回に 1 回ももらわない」人が約 2 割で、レジ袋辞退も、相当の人に浸透しつつあると考えられたが、「必ずもらっている」人も 15%という結果であった。

「主体」別にみると、前述の行動同様、学生のレジ袋をもらう割合が他よりも高いことがわかった。また京都市民については、一般市民と比較してややレジ袋をもらわない割合が多い結果となった。これは、京都市におけるレジ袋有料化協定等の影響である可能性も考えられる。ただし、現在では多くの自治体で取組があり、詳細な検討には、改めてさらなる調査が必要である。

3.4.2 レジ袋を断るきっかけ

ここでは、レジ袋を断るようになった主なきっかけについて択一式で行った質問の回答結果を表 3-14 に示す。一般市民について、最も多くの回答者が選んだきっかけは「お店の取り組み」である。次いで、「レジ袋削減についての話を見たり、聞いたりした」、「買物袋を持った」という結果になった。学生の結果は、最も多かったのが「なんとなく」であり、次いで「お店の取り組み」、「レジ袋削減についての話を見たり、聞いたりした」という順であった。どちらのグループにおいても「お店の取り組み」、「レジ袋削減につい

ての話をしたり、聞いたりした」が上位にあることから、この2項目については属性による違いはないと考えられる。レジ袋削減という行動は、実際にお店に来て買い物をする人こそ対象となる人であるから、買い物をしてレジ袋をもらうその場所で何かアプローチを行うことは即効性があり最も効果が表れるであろう。また、注目すべき点として、学生の結果において「なんとなく」という項目を選んだ人の割合が3割を超えている。これは、レジ袋削減についての関心の低さを表している。なんとなく行っているということは、レジ袋を削減しようという意識が低いということであり、つまり行動を後押しする要因がなく、行動は必ずしも行われるとは限らない。なんとなくレジ袋を使わなかった人は、なんとなくレジ袋を利用する人と同じであると考える。これらの人に、レジ袋削減行動の後押しとなる要因を持ってもらうための情報を発信していくことが不可欠であると考えられる。

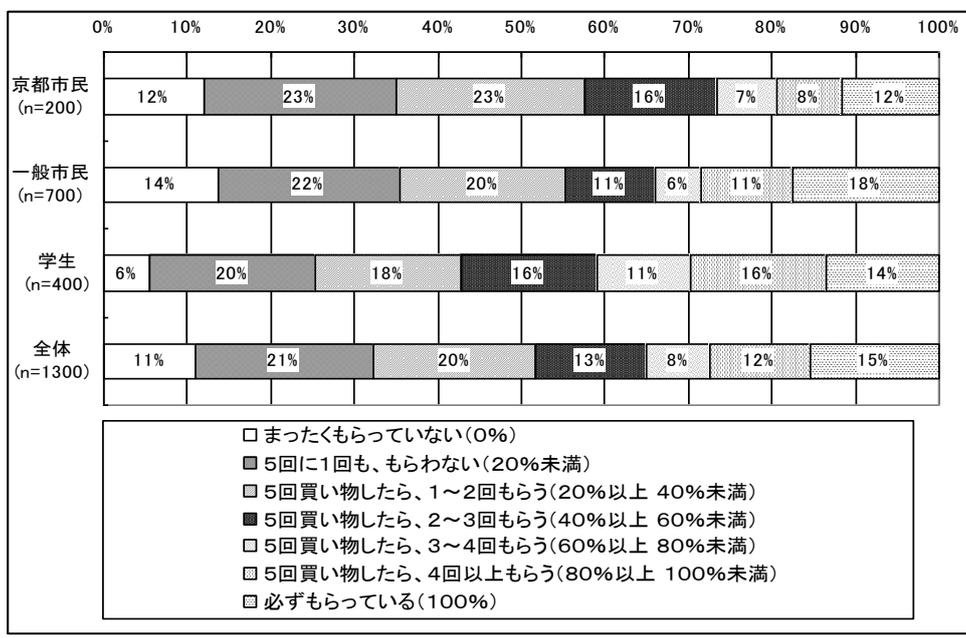


図 3-6 レジ袋をもらう頻度 (日本)

表 3-14 レジ袋を断る主な原因

| Q15 | レジ袋を断るようになった「きっかけ」はどんなことでしたでしょうか? 直接のきっかけを1つだけお選びください。 | 一般市民 | | 学生 | |
|-----|--|------|-------|-----|-------|
| | | 度数 | % | 度数 | % |
| 1 | 一人暮らし、結婚などで生活パターンが大きく変わった | 19 | 3.3 | 29 | 8.4 |
| 2 | お店の取り組みがきっかけ | 157 | 27.2 | 66 | 19.1 |
| 3 | ごみ収集が指定袋になり、レジ袋をゴミ袋として使えなくなった | 31 | 5.4 | 6 | 1.7 |
| 4 | 自治体のごみ減量・温暖化防止・レジ袋削減等の取り組み | 54 | 9.4 | 6 | 1.7 |
| 5 | レジ袋削減についての話を見た、聞いた | 97 | 16.8 | 52 | 15.0 |
| 6 | 家族や友人、知人がレジ袋を断っているのを見た | 7 | 1.2 | 21 | 6.1 |
| 7 | 家族や友人、知人からレジ袋を断ることを勧められた | 8 | 1.4 | 4 | 1.2 |
| 8 | 買物袋を持ったのがきっかけ | 75 | 13.0 | 18 | 5.2 |
| 9 | その他のきっかけ | 44 | 7.6 | 20 | 5.8 |
| 10 | なんとなく | 75 | 13.0 | 109 | 31.5 |
| 11 | 子供の頃からの習慣で、特にきっかけはない | 4 | 0.7 | 3 | 0.9 |
| 12 | 全く覚えていない | 6 | 1.0 | 12 | 3.5 |
| 合計 | | 577 | 100.0 | 346 | 100.0 |

3.4.3 3R行動を始めるとき ～インタビュー調査に基づく分析

3.4.3.1 目的

環境配慮（3R）行動を対象に、人の行動がどのようなきっかけやタイミングで、どのように変化するかという点に注目してインタビュー調査を行った。これにより、人が環境配慮行動を開始するきっかけや動機を明らかにすることを目的とする。また、現在既に行っている環境配慮行動は、どのような心理や動機に基づいて行われているのかを探ることも目的とする。

3.4.3.2 調査の概要

調査は一对一のインタビュー形式で行った。調査対象者は大学生の男女8名である。インタビューの内容は、まず初めに、対象者が「現在既に行っている」または「行えていない」環境配慮行動を尋ねた。次に、そこで出てきた「現在行っている環境配慮行動」に関して、いつ、どのようなきっかけで始めたのか、どのような要因によって行動が後押しされるのかを探る。また、「行えていない環境配慮行動」については、なぜ行動を起こせていないのか、行動を抑制している要因を探る。

3.4.3.3 事例的分析

対象者一名ずつについてインタビューの内容を分析する。インタビューで出てきたことと既存の文献を照らし合わせ、挙げられた環境配慮行動について、現在の状況に至るまでのプロセスの中にどのような影響要因が存在するのかをモデル化する。

【事例1】 2008/08/09 大学生、女性、一人暮らし、所要時間約30分、対象者の自宅にて

現在、ごみに関して何か意識していることがあるかと尋ねたところ、ペットボトルのごみを出さないように自分で家から持っていくという回答を得た。いつから始めたのかという質問には、水分をたくさん摂るようになった7月くらいからだと答えた。夏場になり、1日で飲む水分量が増えたことで毎回ペットボトル飲料を購入するとごみが増えすぎるため、ごみを減らそうという意識が強まったようだ。また一人暮らしを始めたことで、実家で生活しているときには気がつかなかったごみが目に付くようになったとも言っており、環境の変化が意識に変化を及ぼしていたことがわかる。ごみを実際に自分の目で見ることによって、ごみ問題に対する問題意識が芽生え、それによってごみを減らそうという環境配慮行動への目的意図が生じたようだ。行動を始め以前、行動を起こせなかった理由は何かあるか聞いたところ、めんどろ、他人事、自分ひとりがやってもという意識があったことがわかった。めんどろというのは、自分が環境に配慮した行動をすることで、生活に負担が生じるというデメリットからくるもので、西尾⁴⁾の研究の中でコスト評価として表されている。他人事というのは、環境問題は直接自分には関係ないといった責任感というもので、広瀬⁵⁾の研究の中では責任帰属性認知と呼ばれている。「自分ひとりがやっても」という意識は、環境配慮行動に対する自分の取り組みの有効性についての認知であり、広瀬⁵⁾の研究の中で対処有効性認知として表現されている。

何か知りたい情報があるかという質問に対しては、身近な環境配慮行動に関して具体的な数値などを知りたいということと、ごみの分別方法がはっきり分からないから知りたいという答えであった。分別方法に関しては、正確な知識がないためにできていなかったり、他人が出しているごみを見て疑問に思ったりすることがあるそうだ。他人のごみが気になるようになったのはいつからか尋ねると、京都市のごみ回収が有料化され指定の半透明のごみ袋を使用しなくてはいけなくなってからだそうだ。

この対象者のごみ分別行動に関しては、既存研究の情報保有量が多いほど協力行動を取ることができるというものに関係すると考えられる。

この対象者についての行動モデルを図3-7に示す。左方向に時間軸をとり、行動間の矢印は上向き下向きの二方向で、環境配慮行動に対する意識の高まり、及び低下を表す。環境配慮行動を起こすまでのプロセスを順に書き入れた。

まず初期の段階で、めんどろなどの意識を強く持っていたために、環境配慮行動への意識は低下しており、下向き矢印で表す。次に、一人暮らしによって問題意識を持ち始めるが、まだ行動を起こす段階までは進んでいない。そして、季節がきっかけとなり、ごみを減らすという目標意図が生じ、環境配慮行動へつながったと考えられる。

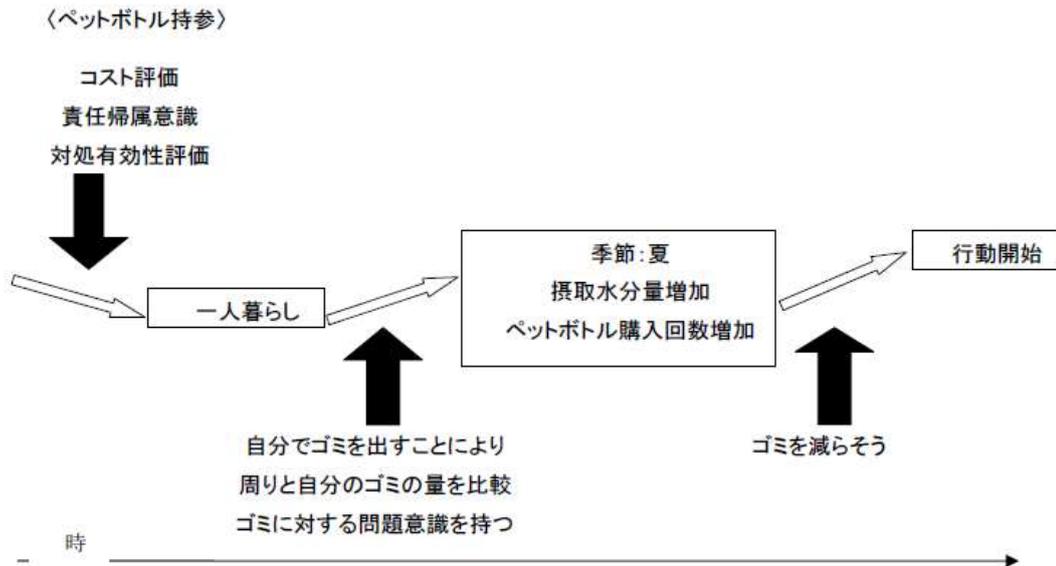


図3-7 行動モデル図 【事例1】

【事例2】 2008/10/08 大学生、女性、一人暮らし、所要時間約20分、研究室にて

普段、ごみ関係で何か気にしていることはあるかという質問に対して、詰め替えの商品を買っているという回答であった。詰め替え商品を使っているものはシャンプー、ボディソープ、台所洗剤であった。いつから始めたのか尋ねると、一人暮らしを始めてからだということであった。実家に住んでいたときはどうであったのか尋ねると、いろいろだったという回答で、実家では商品を購入する人物が一人に限られていないためにばらつきが生じるようだ。詰め替え商品を選択する理由について聞くと、ごみ出しを自分で行うようになり、他人のごみと見比べて自分のごみの量が多いことに気がついたからという答えであった。また、性格的に大きいごみが気になってしまうのかもしれないとのことであった。

この対象者についても同様に、図3-8にモデル図を示す。

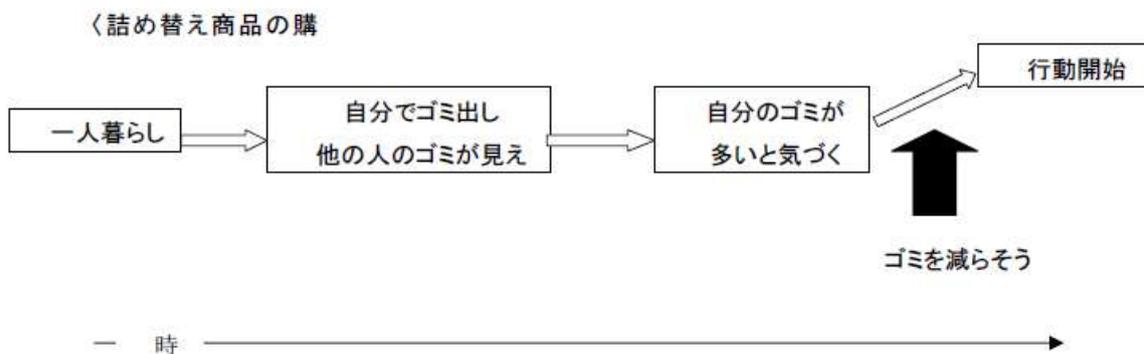


図3-8 行動モデル図 【事例2】

ここで事例1と事例2を見比べてみると、時間軸に沿った意識の変化は同じパターンとなっている。2人とも一人暮らしを始めるという環境の変化によって、それまではしていなかった新しい行動、この例ではごみ出しをすることによって意識が変化していくきっかけを得ている。二つの事例において問題意識は自然と形成されているようだ。事例1に関して、問題意識からの目標意図の形成が、季節などのタイミングの要素によって自然な流れになっている一方で、事例2については問題意識を持った後、目標意図を持つきっかけが見られなかった。多くの人たちは、問題意識の段階で止まってしまっている可能性が考えられる。よって、どのようなきっかけが存在するかを調査することで、その人たちへのアプローチ方法が見えてくるのではないかと考えられた。

【事例3】 2008/11/10 大学生、女性、一人暮らし、所要時間約20分、研究室にて

何かごみ関係で普段から行っていることはあるかという質問に対して、最近ようやくごみの分別を始めたと答えた。ここでの分別は京都市内で平成19年10月から始まった容器包装プラスチックの分別回収のこ

とである。しかし、この対象者は大学入学までは実家で暮らしていたのだが、そのときは分別をしていたそうだ。京都では実家の地域に比べてごみの分別の制度が整備されていなかったために、引っ越してから分別をしなくなったそうだ。最近になって再び始めたきっかけは何か聞くと、罪の意識という答えであった。自らみんながやると自分もやるタイプであるとも言っていた。ごみ出しのたびに周りがきちんと分別して出しているのを目撃していたことが影響を及ぼしていたようだ。また、友達の中にごみの分別に対して意識の高い人物がおり、周りにいると影響されるとも言っていた。このように準拠集団からの影響を受け自分の行動に変化を生じさせることを、西尾⁴⁾の研究では社会規範評価と表している。しかし、実際にやってみてどう感じたかを尋ねると、めんどろとだと答えている。これは西尾⁴⁾の研究において、個人が感じる環境配慮行動による負担感を表すコスト評価である。また購入した指定ごみ袋がなくなったら分別はやめるとも言っていた。この対象者は卒業後、京都を離れることが決まっているために、その地域の制度を受け入れることで環境配慮行動を行うという動機付けが弱くなっているようである。

他に何かあるか尋ねると、スーパーの袋をもらっていないと答えた。いつからかと尋ねると、大学の授業でごみの組成調査をしてから意識をしだすようになったそうだ。しかし、マイバッグを持ち歩いているわけではなく、いつも使用している鞆が大きいと、そこに入れるようにしているそうだ。入りきらない時はないのか尋ねると、その場合は有料無料に関わらずレジ袋をもらうそうだ。この対象者は行動を徹底しているわけではないと言っており、気がついたらやるけど、やらなくても気にしないということだ。

以上についての行動モデルを図3-9に示す。

事例3における「罪の意識」は、周りの人間の行動を見ることや、準拠集団からの影響によって生み出されている。これは周りとの比較によって生まれるものである。つまり事例1及び事例2で挙げられたほかの人のごみを見て自分と比べているという行動も、少なからず社会規範評価の影響であると考えられる。人は、意識しなくても自然と社会の規範に同調しようとするものだという点が、事例1～3では大きな影響力を持っていると考えられる。また、この対象者はごみ回収の有料化によって指定ごみ袋が作られたことが、生活コストの点からコスト評価につながり、環境配慮行動を抑制している。有料化に関して後に別の事例で出てきた際に分析する。

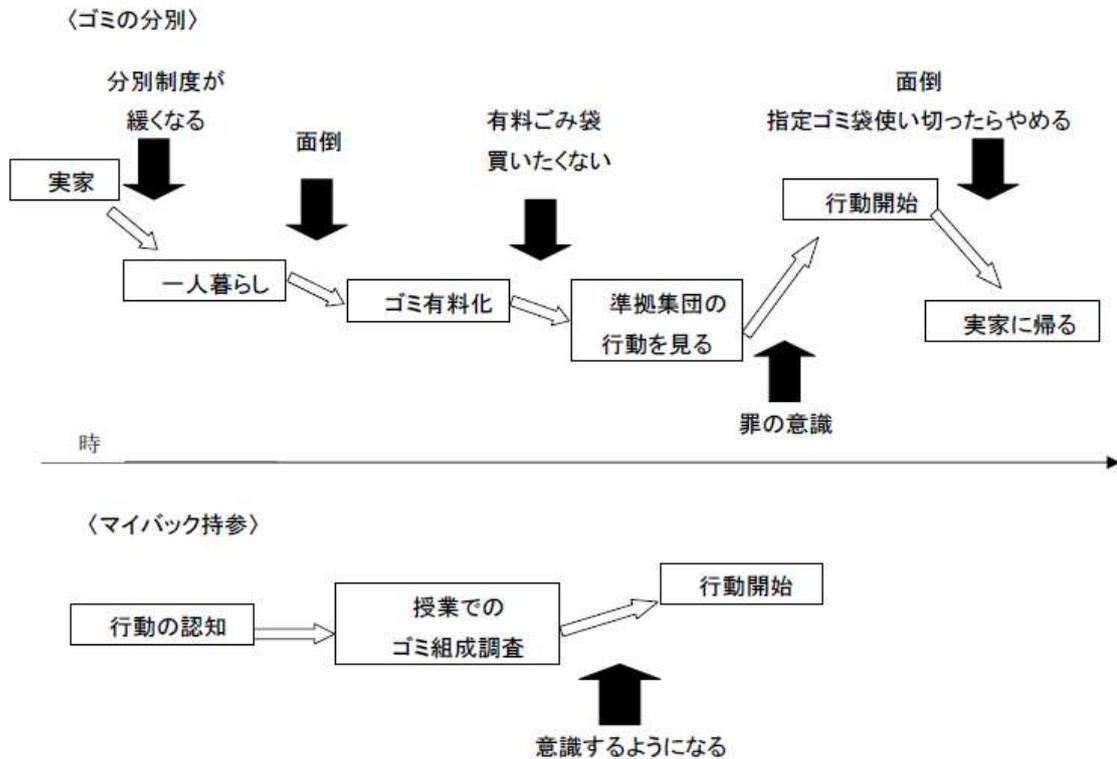


図3-9 行動モデル図 【事例3】

【事例4】 2008/12/03 大学生、女性、実家暮らし、所要時間約30分、研究室にて

現在、詰め替え商品を購入し使用しているかという質問をしたところ、詰め替えが売ってればという答えであった。詰め替え商品を使っているものは、シャンプー、リンス、洗剤などだが、実家住まいであ

るため家族が購入してくるものもあり、実際に自ら購入するのはシャンプー、リンスのみである。購入し始めた時期を聞くと明確には覚えていないようで、詰め替え商品が売っていれば購入していたということであった。このように、商品が売っているかどうかが行動の取り組みやすさを左右することを、西尾⁴⁾の研究ではルール受容性と表現している。詰め替えを選択する理由を聞くと、ボトルは大きなゴミになること、また詰め替え商品の価格のほうがいからだと答えていた。価格が安いという自分に対してのメリットがあることを、西尾⁴⁾の研究ではベネフィット評価と言っている。またこの対象者は、シャンプーなどの使う種類が変わった場合でもボトルを洗って再使用している。また詰め替えとボトルの価格が同じ場合はどちらを選択するかという質問には、詰め替えを選ぶと答えた。このことから、価格的な要因以外で詰め替え商品を選ぶことに対するメリットを感じていると思われる。これは西尾⁴⁾の研究における、有効性評価が働いていると言える。しかし一方で、詰め替え商品であっても、容器は少なからずゴミとして排出される。そのことから、本当に詰め替えが良いのか分からないとも言っていた。この点については環境情報が不足しており、行動を促進する要因が弱くなっていると考えられる。

他に環境問題に関連して行っていることはあるか尋ねたところ、マイ箸持参を持っているということだった。しかし、あまり持ち歩かないそうだ。持つようになったきっかけを聞くと、マイ箸を持参すると安くなる飲食店があったからだと答えた。これは、その行動をすることで自分にとっての利益があるという、西尾⁴⁾の研究におけるベネフィット評価とえる。

マイ箸自体は、今回わざわざ購入したのではなく以前購入しすでに持っていたものを使用したそうだ。このことも、以前からあったものを使うという取り組みやすさという点で西尾⁴⁾の研究でのルール受容性と言える。しかし、持ち歩くのを忘れる、荷物として邪魔になるなどの負担感を感じる点で、西尾⁴⁾の研究におけるコスト評価が存在し、行動を抑制する要因が多いようであった。

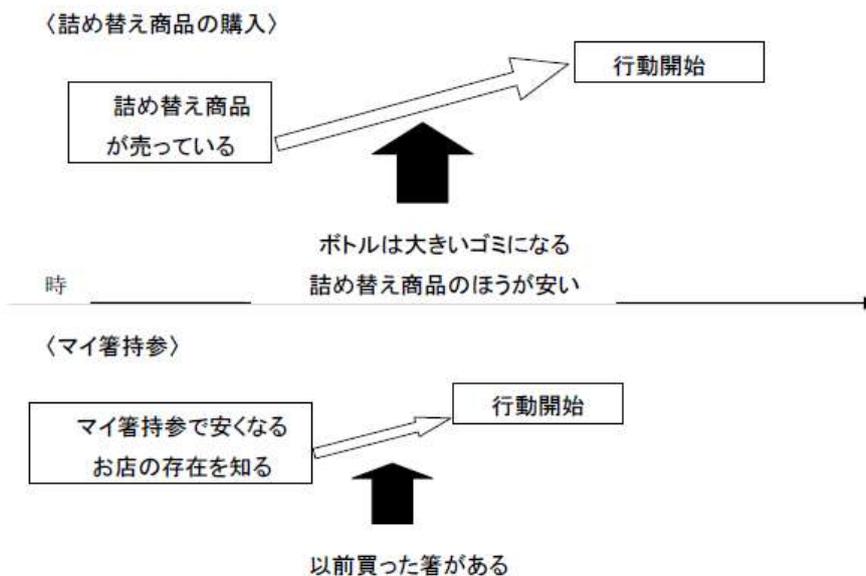


図3-10 行動モデル図 【事例4】

【事例5】 2008/12/03 大学生、女性、一人暮らし、所要時間約30分、研究室にて

環境に関して普段から意識していることは何かあるか質問したところ、ごみの分別をしているという回答であった。いつから行っているか尋ねると、実家にいるときからだと答えており、実家がある地域の自治体の分別が現在住んでいる京都市のものより厳しかったそうだ。それにより、京都市では近年になってごみ回収が有料化されたり、分別の種類が増えたりと制度が変わったが、とくに抵抗はなかったという。このように家族などの準拠集団から受ける影響を西尾⁴⁾の研究では社会規範評価と呼ぶ。ごみを出すときに何か困ることはあるか尋ねると、大型ごみや蛍光灯、電池などについて捨てるのがめんどろだと答えている。家庭ごみなどの回収とは別で特別な回収を行うものは、曜日や時間が指定されることが負担感を高めているようだ。また回収方法がわからないなどの理由で適切な処分を行えていないものもあるようだ。これらについては西尾⁴⁾の研究の中で、ある行動をすることによって個人に負担感を与えるコスト評価として表されている。

次に詰め替え商品を利用しているか尋ねてみた。シャンプーおよびリンスは詰め替え商品を使っているようだ。いつからか聞くと、お金がない時期からという解答であった。ボトルがかわいいからという理由で簡単に買わなくなったとも答えており、詰め替え商品を選択している要因は節約のようだ。他に何か行っていることはあるか尋ねると、エコバックを持っていると答えた。マイバック持参に関して、レジ袋にお金がかかるからと言っていたことから、スーパーでレジ袋が有料化されたことが始めたきっかけになっており、節約が要因と考えられた。詰め替え、マイバックともにベネフィット評価の影響であると考えられる。

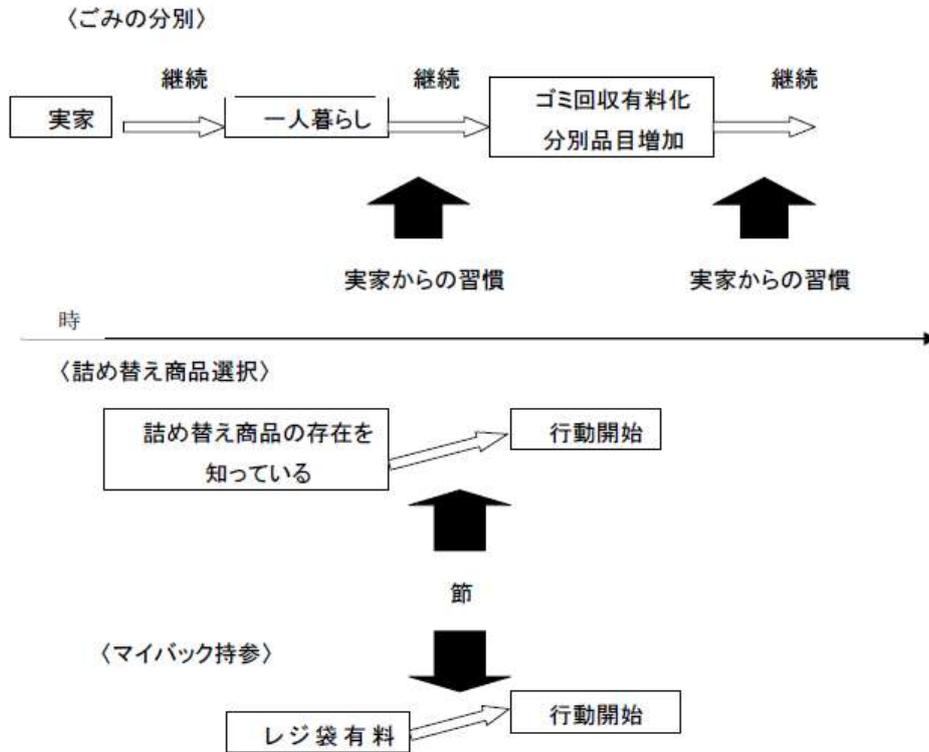


図3-11 行動モデル図 【事例5】

この事例に出てきた、マイバックについて事例3のごみの分別行動と合わせて考えてみる。事例3のごみの分別では、ごみ回収の有料化による指定ごみ袋の購入が生活コストの点において負担感をもたらし、行動を抑制する要因になっている。このことは事例6でもみられ、事例6でも有料のごみ袋を購入するのが経済的な負担感となり、ごみの分別を妨げていた。しかし、ごみ回収の有料化は社会の制度変化であり、消費者の行動を規定する強制的な面が強くなる。そのため、消費者は少しでも支払う料金を抑えるためにごみの排出量を減らすといった行動を取ると予想され、それに伴って環境配慮行動へ結びつくと考えられている。しかし今回のように、より悪い方向へ行動が促される場合もあるということが分かった。環境配慮行動をすることが経済的負担を伴う場合、この行動をすることによる有効性などその他の要因の影響が重要となってくる。この点に関して、事例3の場合は社会規範評価が大きく影響したことにより、環境配慮行動へ促されている。

一方、事例5で挙げられたマイバック持参に関しては、レジ袋の有料化が節約という点でベネフィット評価として影響力を持ち、行動を促進している。この場合は、レジ袋をもらうという環境に配慮していない行動を取ることと、経済的負担をもたらすことが一致しているため、自然な流れで環境配慮行動へ促す要因となる。

【事例6】 2009/12.大学生、男性、一人暮らし、所要時間約15分、研究室にて

現在環境に関連して行っている行動はあるか尋ねると、資源ごみは必ずコンビニで捨てていると答えた。理由を聞くと、資源ごみの袋を買いたくないからだという。これは経済的インセンティブによるものであり、西尾⁴⁾の研究で表されているコスト評価の影響だと考えられる。家庭ごみの袋はどうか尋ねると、そちらは買っているようだ。対象者が住むアパートではごみの回収BOX が設置してあるそうなのだが、他の住人が出しているごみの袋が指定ごみ袋のものと、そうでないものがあり、どちらを使えばよいのか分から

ないと言っていた。この場合、マンションでゴミ収集を業者に委託しているため、指定ゴミ袋は必要ないのだが、この点に関して情報量が足りないようである。また、他の住人が利用しているゴミ袋を見て判断に迷っている点から、周りからの影響を受けているため、西尾⁴⁾の研究にある社会規範評価の影響を見ることができる。

他に何かしていることはあるか尋ねたところ、詰め替え商品を使っていた。商品の種類は、シャンプー、洗剤など詰め替えがあるものは全てしているようだ。いつからか尋ねると一人暮らしを始めてからだそう。また実家に住んでいたときは自分で購入していなかった。なぜ詰め替えを選択するのか尋ねると、節約のためだと答えた。これは西尾⁴⁾の研究にある、生活コストの削減でのベネフィット評価と言える。自分で商品を購入することで、実際に商品を見て、詰め替え商品の価格がボトルに比べて安い事を知ったことがきっかけとなっていると考えられる。しかし、詰め替えるのはめんどうで、詰め替えに価格の面でのメリットがなければボトルを選びたいと言っていた。こちらに関しては、西尾⁴⁾の研究における、詰め替えるという行動による負担感というコスト評価であると考えられる。この対象者に関しては、めんどうというコスト評価と、安いというベネフィット評価が両方存在した場合、ベネフィット評価の影響のほうが大きかったという事例である。

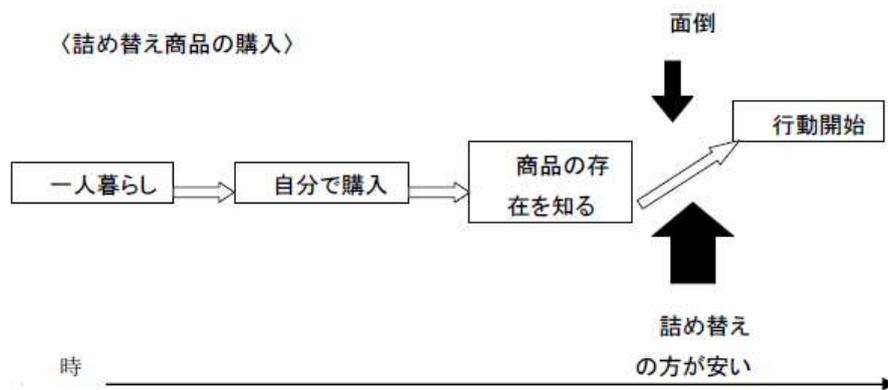


図3-12 行動モデル図 【事例6】

【事例7】 2008/12/03 大学生、女性、一人暮らし、所要時間約15分、研究室にて

現在何か環境に関して行っている行動があるか尋ねたところ、詰め替え商品を使っていると答えた。いつから始めたか尋ねると、あまり覚えていないようで、詰め替えが売られるようになってからということであった。これは西尾⁴⁾の研究の中で述べられている、何か行動を始めるときに取り組みやすさを表す評価であるルール受容性の影響と考えられる。詰め替えを選択する理由を尋ねると、大きいゴミを捨てる感じがして、環境に悪そうで罪悪感があると答えていた。これは環境汚染に対する危機感などへの主観的な信念である環境リスク認知として、広瀬⁵⁾の研究の中で述べられている影響と考えられる。他に何かあるか聞くと、マイバックを持っていると答えた。どの程度持ち歩いているか聞くと、あまり持ち歩かないが、レジ袋が有料のところへ行くときは持っていくようにしていると答えた。レジ袋が無料のところへ持っていけない理由は何があるか尋ねると、レジ袋を自宅で利用するためだということであった。有料の店舗には持っていくという点から、これは西尾⁴⁾の研究で述べられている経済面でのコスト評価だと考えられる。

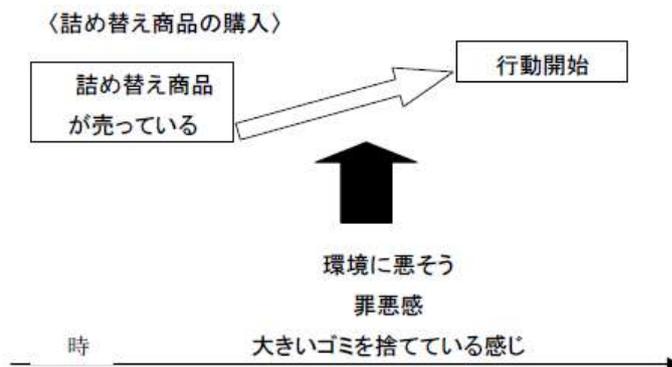


図3-13 行動モデル図 【事例7】

【事例8】 2008/11/10 大学生、女性、実家暮らし、所要時間約15分、研究室にて

現在、何かごみ関係で行っていることがあるか質問すると、ごみの分別はきちんとしていると答えた。どのように行っているのか尋ねると、家に2つごみ箱があり、そこに分けて入れているだけだという。いつから始めたのか聞いたところ、京都市での分別方法が変わってからであった。家のごみ箱は、市の分別方法が変わったときにお母さんが買って来たものだそうだ。捨てる時に迷うものや、困るものはないか聞くと、ある気がするけど、どっちでもいいと思いついで捨てていると答えた。本当はどちらなのか気にならないのか聞くと、家で分別のごみ箱があるのはリビングのみで、徹底して行っているわけではないから特に気にならないという。外に出ているときも同様で、ごみ箱が分別になっている場合は分けるが、ごみ箱がなくても気にならないし、分からないものがあったら適当に捨てているそうだ。

この対象者は、周りからのアプローチによって自然とできる行動を行っているようである。これは、西尾⁴⁾の研究の中のルール受容性で表されている、行動の取り組みやすさによるものであると考えられる。

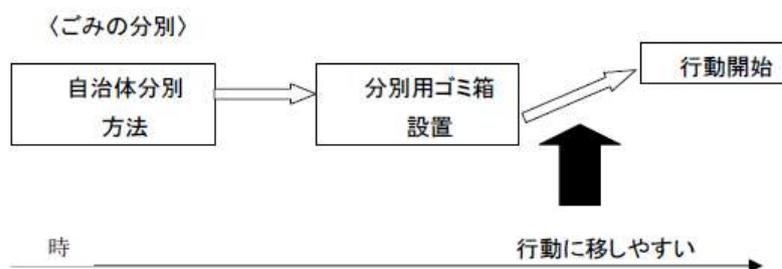


図3-14 行動モデル図 【事例8】

3.4.3.4 仮説の提示

以上のインタビュー調査の中で挙げられた環境配慮行動に関して、どのような要因がどのように影響を及ぼしているかをみとめる。

まず「詰め替え商品の購入」に関して考える。詰め替え商品の選択についての話が出てきたのは事例2、4、6、7である。この4件のインタビューのうち3件についてベネフィット効果の影響が見られた。ここでのベネフィットはボトル製品に比べて詰め替えの価格のほうが安いという生活コストの削減である。また、事例4、7において詰め替えを買うきっかけとなる要因は、「詰め替えが売られている」という行動の取り組みやすさ、つまり「ルール受容性」であった。事例6については詰め替え商品の存在を知ることがきっかけの一つとして出てきた。これは情報保有量という点で考えられるが、根本を見ると、詰め替えが存在するという事実、つまり「詰め替えが売られている」という「ルール受容性」としても考えられる。しかし、どのような面で本当に詰め替え商品が良いのかという情報が不足していることや、詰め替えるという行為が面倒だといった負担感でのコスト評価など、行動を抑制する要因も存在する。

次に「マイバッグ持参」について考える。マイバッグ持参についての話が出てきたのは事例3、5、7である。3件のうち2件について、マイバッグを持参するようになったきっかけはスーパーでのレジ袋の有料化であると考えられる。これは生活コスト削減というベネフィット評価の影響である。しかし、マイバッグを持ち歩くのが面倒だという負担感、つまりコスト評価によって行動を抑制する要因も存在する。また、スーパーによってレジ袋の有料化、非有料化にバラつきがあるため必ずマイバッグを持って行くという行動を促す要因が弱いと考えられる。ここでも、レジ袋の有料化という情報を得ることが行動を起こす上で第一のきっかけとなると考えられる。

次に「マイ箸持参」について考える。マイ箸を持っていくきっかけとなったのは、行きたい飲食店で、マイ箸を持参すると特典が付いてくるという情報を知ったことである。また、以前から持ち歩ける箸を所有していたことが実際に行動を起こす後押しとなっている。つまり、マイ箸に関する情報保有量からくるベネフィット評価と、行動の取り組みやすさというルール受容性のバランスによって行動が促進されると考えられる。しかし、持ち歩くのを忘れる、邪魔になるというコスト評価が行動を抑制し、行動を起こす人が少ないという現状をつくっているようである。

以上のことから、人が何か行動に変化を起こすとき、必ず何か新しい情報を得ていると考えられる。その情報が環境配慮行動を行うプロセスの中でプラスの働きをする場合、情報によって取り組みやすさを知り、自分にとって何かメリットがあると気づき、それによって行動を起こすようになるという過程が考え

られる。情報がマイナスの働きをする場合、情報によって手間や負担感を過大に評価したり、行動の効果を低く評価したりすることで行動を起こさないという過程が考えられる。人が環境配慮行動を実行する過程の中で、情報の質・量が影響を及ぼすのではないだろうか。

以上をまとめたのが図3-15である。

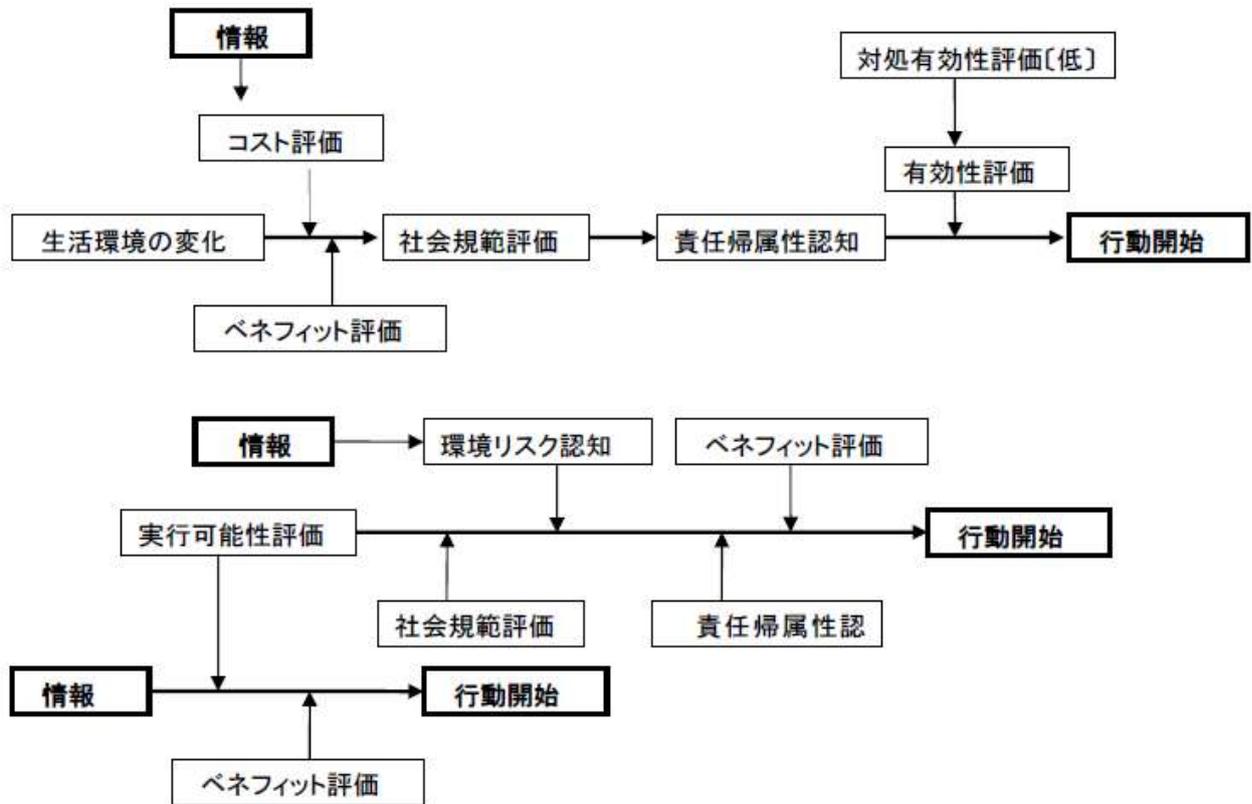


図3-15 インタビューによる行動の仮説モデル

3.4.3.5 まとめ

まず図3-15（上部）について述べる。上の事例分析の中で、一人暮らしを始めたことがきっかけとして挙げられたが、人はこのような生活環境の変化、つまり所属するコミュニティの変化によって新しい社会規範に触れる。そして、日々新しい規範に触れることで、従来までの自分の行動が新しい規範に適応するのかを比較し、検討する。そして新たな行動を始めたり、今までの行動を改善したりしようとするのが起こり得る。その過程において、自分の負担感、メリットを知ることや、新しい規範に適応することがどれだけ有効なのかを探り、それらの検討の結果、総合的にプラスになると判断された行動が採用される。事例3を用いてこのモデル図を説明すると、一人暮らしや自治体の制度の変化による環境の変化で、行わなければならない行動、ここではごみの分別が生じる。しかし、面倒などのコスト評価で行動を実行できない状況で、周りの地域コミュニティの規範を目にし、社会規範評価から責任帰属性を感じる。

また、事例1、2 では、社会規範評価から自分のごみの量などに対して責任を感じ、そしてごみを減らすことの有効性を評価し、行動を開始する。これらの一連の流れを表したものが図3-15（上部）である。

次に図3-15（下部）について述べる。ここで、西尾⁴⁾の研究においてルール受容性として表現されていたものを、実行可能性評価とした。この表現は広瀬⁵⁾の研究において使用されている。ここまで、西尾⁴⁾の研究の表現に基づいて行動要因を表現していたルール受容性は行動の取り組みやすさ、環境情報へのアクセスのしやすさなどの実行しやすさをまとめて表現していたが、広瀬⁵⁾のモデルの中の実行可能性が言葉としてより適切と判断したためである。この図は、まず外的なアプローチによってきっかけ要因が発生する。外的アプローチとは何かというと、事例4の場合であれば詰め替え商品が売っているという実行可能性評価が相当し、事例5では詰め替え商品の存在を知っているという情報が相当する。人の日常の生活の中で、特別何か意識をしなくても入ってくる情報が、環境配慮につながる行動のきっかけとなる。そして、事例4のようにごみの量が増えるという環境リスクを考えたり、価格の面でのベネフィット評価をしたりすることや、事例6のようにコストを感じることを含めて、総合的に評価し、行動を決定する。これは、実行

可能性から行動へのラインについてである。一方、情報から行動へのプロセスに関しては、事例4のように環境に対する関心が高い人は情報を得ることで、個人的な便益の評価の前に行動を実行できるのではないかという仮説モデルである。

2つのモデルで大きく異なるのは行動へつながる過程の中の一番初めの部分、つまり、自分からアプローチするか、外からアプローチされるのかという点である。その先にある要因は、影響を及ぼすタイミングなどは変わっても、どのような要因があるかという点については大きな違いはないと考えられる。

以上がインタビュー調査によって考えられた行動モデルである。

3.4.4 レジ袋に関する意識

図3-16は、全て一番右の「レジ袋削減行動」という環境配慮行動へ向かうプロセスの中に存在すると考えられる行動の要因である。そしてその要因から出ている矢印の向かうところへ、要因の影響が及ぶと仮定したものである。このモデルに基づいてインターネットによる調査の検証を行った。

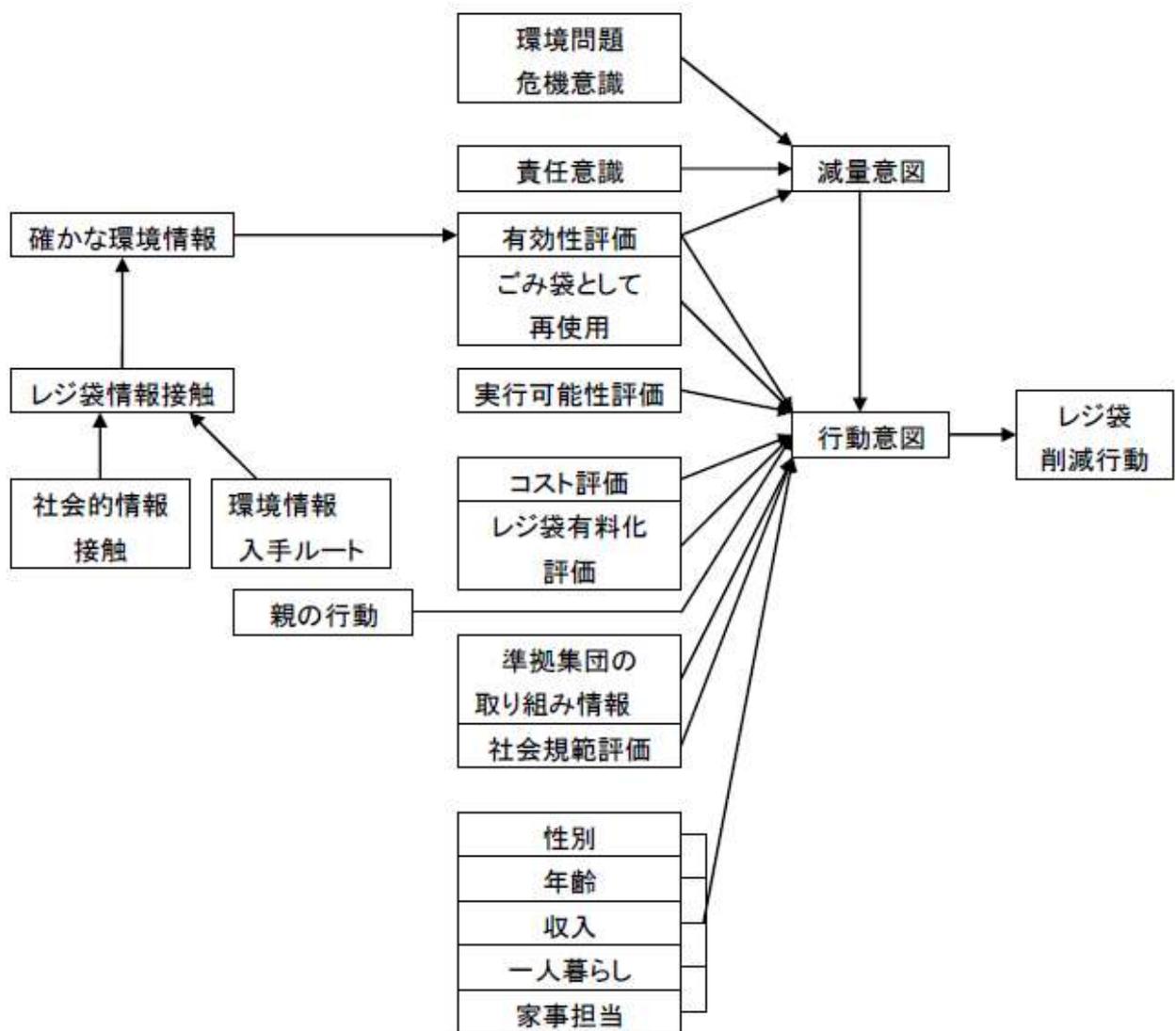


図3-16 想定されるレジ袋削減行動に与える影響のモデル

3.4.4.1 一般市民のレジ袋削減意識について

モデル図3-16を元に、「行動」、「行動意図」、「有効性評価」、「確かな情報」を従属変数とし、それぞれSTEPWISE法による変数選択式重回帰分析を行い、影響要因を見た。各従属変数についての分析結果を表で示す。まず一般市民についての結果を見る。

表 3-15 レジ袋削減行動を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|----------|--------|--------|---------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| 行動意図 | 1.063 | 0.545 | 254.475 | 15.952 | 0.000 | ** | 0.067 | 0.523 | 0.639 |
| 社会規範評価 | 0.340 | 0.141 | 20.136 | 4.487 | 0.000 | ** | 0.076 | 0.170 | 0.357 |
| 実行可能性評価 | -0.171 | -0.091 | 8.735 | -2.956 | 0.003 | ** | 0.058 | -0.113 | -0.309 |
| レジ袋有料化評価 | -0.119 | -0.071 | 6.071 | -2.464 | 0.014 | * | 0.048 | -0.094 | -0.085 |
| レジ袋情報接触 | -0.113 | -0.060 | 4.010 | -2.003 | 0.046 | * | 0.056 | -0.077 | 0.074 |
| 書籍から | 0.193 | 0.076 | 5.901 | 2.429 | 0.015 | * | 0.080 | 0.093 | 0.217 |
| 勤務先取引先 | -0.142 | -0.062 | 4.145 | -2.036 | 0.042 | * | 0.070 | -0.078 | -0.027 |
| 定数項 | 1.189 | | 8.585 | 2.930 | 0.004 | ** | 0.406 | | |

決定係数 $R^2=0.446$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.441$ $F=77.83$ $** \dots p<0.01$ $* \dots p<0.05$

「レジ袋削減行動」に関して、「行動意図」、「実行可能性評価」、「社会規範評価」が有意な結果であった。「行動意図」に関しては、仮説が認められ、また、この変数の標準変回帰係数が非常に大きな値となったことから行動を行うための要因として大きな影響力を持つと考えられる。

表 3-16 行動意図を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰係数 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|------------|--------|---------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| コスト評価 | -0.235 | -0.196 | 26.974 | -5.194 | 0.000 | ** | 0.045 | -0.197 | -0.522 |
| 地球環境の有効性評価 | 0.167 | 0.155 | 22.771 | 4.772 | 0.000 | ** | 0.035 | 0.181 | 0.468 |
| 実行可能性評価 | -0.166 | -0.181 | 25.462 | -5.046 | 0.000 | ** | 0.033 | -0.191 | -0.496 |
| ごみ減量意図 | 0.279 | 0.163 | 25.529 | 5.053 | 0.000 | ** | 0.055 | 0.191 | 0.442 |
| 社会規範評価 | 0.177 | 0.143 | 23.012 | 4.797 | 0.000 | ** | 0.037 | 0.182 | 0.385 |
| 書籍から | 0.125 | 0.096 | 10.958 | 3.310 | 0.001 | ** | 0.038 | 0.127 | 0.272 |
| レジ袋再使用 | -0.119 | -0.111 | 14.824 | -3.850 | 0.000 | ** | 0.031 | -0.147 | -0.309 |
| 性別 | -0.193 | -0.091 | 9.936 | -3.152 | 0.002 | ** | 0.061 | -0.121 | -0.258 |
| 自治体広報誌 | 0.065 | 0.078 | 7.311 | 2.704 | 0.007 | ** | 0.024 | 0.104 | 0.290 |
| ごみ減量意識画像 | 0.087 | 0.085 | 7.624 | 2.761 | 0.006 | ** | 0.031 | 0.106 | -0.221 |
| 買物袋不便民 | -0.067 | -0.069 | 4.284 | -2.070 | 0.039 | * | 0.032 | -0.080 | -0.356 |
| 家族友人知人 | 0.078 | 0.060 | 4.078 | 2.019 | 0.044 | * | 0.039 | 0.078 | 0.275 |
| 定数項 | 2.294 | | 74.976 | 8.659 | 0.000 | ** | 0.265 | | |

決定係数 $R^2=0.521$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.512$ $F=60.72$ $** \dots p<0.01$ $* \dots p<0.05$

次に「行動意図」へは「コスト評価」、「有効性評価」、「実行可能性評価」、「減量意図」、「社会規範評価」、「環境情報入手ルート」のうちの「書籍から」、「ごみ袋として再使用」、「性別」、「社会的情報接触」のうちの「自治体広報誌」が有意な結果となった。これらについてもほぼ仮説通りの結果となった。しかし、この中で、情報関係の「環境情報入手ルート」および「社会的情報接触」が直接「行動意図」へ有意な影響を示していることは注目すべき点であると考えられる。

表 3-17 有効性評価を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰係数 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|------------|--------|---------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| 新聞雑誌記事 | 0.215 | 0.193 | 24.423 | 4.942 | 0.000 | ** | 0.044 | 0.186 | 0.252 |
| 確かな情報 | 0.109 | 0.166 | 20.384 | 4.515 | 0.000 | ** | 0.024 | 0.171 | 0.217 |
| スーパー地域流通業者 | 0.161 | 0.142 | 12.115 | 3.481 | 0.001 | ** | 0.046 | 0.132 | 0.218 |
| 仕事勤務先取引先 | -0.083 | -0.080 | 4.371 | -2.091 | 0.037 | * | 0.040 | -0.080 | -0.001 |
| 定数項 | 1.346 | | 65.542 | 8.096 | 0.000 | ** | 0.166 | | |

決定係数 $R^2=0.116$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.111$ $F=22.21$ $** \dots p<0.01$ $* \dots p<0.05$

「有効性評価」へは、「確かな環境情報」、「環境情報入手ルート」のうちの「新聞・雑誌記事」、「スーパーマーケットなど地域の流通業者」が有意な結果となった。仮説では「環境情報入手ルート」は「確かな環境情報」を介して影響するとしていたが、直接影響を及ぼしていた。「環境情報入手ルート」の各変数間の

相関は高いため、個別の解釈は困難だが、これらの情報源が有意に影響していた背景には環境問題の関心の高さが反映されているのではないかと考えられる。

表 3-18 確かな情報を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰係数 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|-------|----|-------|--------|-------|
| テレビラジオ | 0.238 | 0.128 | 10.647 | 3.263 | 0.001 | ** | 0.073 | 0.124 | 0.206 |
| 社会活動 | 0.375 | 0.209 | 15.138 | 3.891 | 0.000 | ** | 0.096 | 0.148 | 0.190 |
| ネット・メール | 0.188 | 0.116 | 8.598 | 2.932 | 0.003 | ** | 0.064 | 0.112 | 0.192 |
| シンポジウム 講演会市民大学 | -0.311 | -0.150 | 8.267 | -2.875 | 0.004 | ** | 0.108 | -0.110 | 0.070 |
| 自治体広報誌 | 0.104 | 0.092 | 5.486 | 2.342 | 0.019 | * | 0.044 | 0.090 | 0.171 |
| 定数項 | 2.135 | | 52.811 | 7.267 | 0.000 | ** | 0.294 | | |

決定係数 $R^2=0.094$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.087$ $F=14.03$ ** $\dots p<0.01$ * $\dots p<0.05$

「確かな環境情報」については、「環境情報入手ルート」のうちの「生協活動・ボランティア活動など」、「テレビ・ラジオ」、「インターネット・メール」、「シンポジウム・講演会・市民大学など」の4変数が有意となった。こちらについても仮説では、「レジ袋情報接触」を介すとしていたが直接の影響を及ぼしていた。この中で「生協活動・ボランティア活動など」の影響が大きくなった。ここでも環境への関心が高い人が確かな環境情報をより保有していることを示しているのではないかと考えられる。一方、「シンポジウム・講演会・市民大学など」はマイナスの値であった。この原因として、そもそもシンポジウムや講演会、市民大学といった場所へ足を運ぶ人が少ないことが考えられる。また、ここでは、予想した「レジ袋情報接触」および「社会的情報接触」からの影響が見られなかった。危険率5%未満までを見ると「社会的情報接触」のうちの「自治体の広報誌はほぼすべて目を通して」という要因から有意な結果が得られた。「レジ袋情報接触」は「レジ袋削減行動」に対してマイナスで有意な結果となった。

ここで「環境情報入手ルート」に関して危険率5%以下での影響も合わせて見ると、ここまでに上で挙げたもの以外に、「レジ袋削減行動」、「行動意図」、「有効性評価」へも有意な結果を示していた。このことから、行動のプロセスの中で情報をどのような媒体で得るかは非常に重要なポイントとなることが分かる。危険率5%未満において、入手ルートの中で有意な結果を示した項目は、「勤務先や取引先など仕事を通じて」、「家族や友人・知人から」であった。しかし「勤務先や取引先など仕事を通じて」は「レジ袋削減行動」および「有効性評価」にたいしてマイナスの結果を示した。

以上をまとめた要因モデルを図 3-17 に示す。図中では危険率1%未満で有意となった要因に関して矢印とともに標準偏回帰係数を示した。なお、「ごみ袋として再使用」、「実行可能性評価」、「レジ袋コスト評価」、「レジ袋有料化評価」の係数は質問文の関係で反転して読み取った。

3.4.4.2 学生のレジ袋削減意識について

次に学生について、一般市民の結果と比較しながら見てみる。

表 3-19 レジ袋削減行動を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰係数 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| 行動意図 | 0.536 | 0.290 | 37.050 | 6.087 | 0.000 | ** | 0.088 | 0.292 | 0.457 |
| 実行可能性評価 | -0.359 | -0.208 | 21.488 | -4.636 | 0.000 | ** | 0.077 | -0.226 | -0.326 |
| 生協活動・ ボランティア活動 | 0.294 | 0.133 | 8.654 | 2.942 | 0.003 | ** | 0.100 | 0.146 | 0.279 |
| 社会規範評価 | 0.287 | 0.128 | 8.107 | 2.847 | 0.005 | ** | 0.101 | 0.141 | 0.239 |
| 新聞雑誌記事 | 0.193 | 0.098 | 4.985 | 2.233 | 0.026 | * | 0.087 | 0.111 | 0.227 |
| ごみ袋として再使用 | -0.169 | -0.089 | 4.368 | -2.090 | 0.037 | * | 0.081 | -0.104 | -0.139 |
| レジ袋有料化評価 | -0.141 | -0.093 | 4.625 | -2.151 | 0.032 | * | 0.066 | -0.107 | -0.091 |
| 親の影響 | 0.117 | 0.084 | 3.524 | 1.877 | 0.061 | | 0.062 | 0.094 | 0.281 |
| 定数項 | 1.910 | | 16.323 | 4.040 | 0.000 | ** | 0.473 | | |

決定係数 $R^2=0.335$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.322$ $F=25.06$ ** $\dots p<0.01$ * $\dots p<0.05$

「レジ袋削減行動」に対しては、ほぼ一般市民と同じ結果であった。しかし「環境情報入手ルート」のうちの「生協活動・ボランティア活動などの社会活動」が有意な結果を示していた。この要因は、一般市民の結果では「確かな環境情報」へ有意な結果を示していたことから、影響要因として同じく効果を持つといえる。

表 3-20 行動意図を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| 親の影響 | 0.100 | 0.133 | 10.663 | 3.265 | 0.001 | ** | 0.031 | 0.163 | 0.347 |
| 環境サークル活動 | 0.173 | 0.152 | 12.232 | 3.497 | 0.001 | ** | 0.049 | 0.174 | 0.352 |
| 実行可能性評価 | -0.140 | -0.150 | 10.667 | -3.266 | 0.001 | ** | 0.043 | -0.163 | -0.224 |
| 自治体広報誌 | 0.198 | 0.232 | 27.447 | 5.239 | 0.000 | ** | 0.038 | 0.256 | 0.292 |
| ごみ減量規範 | 0.206 | 0.186 | 11.740 | 3.426 | 0.001 | ** | 0.060 | 0.171 | 0.373 |
| 社会規範評価 | 0.205 | 0.169 | 16.314 | 4.039 | 0.000 | ** | 0.051 | 0.200 | 0.291 |
| メディア新聞 | -0.115 | -0.152 | 11.167 | -3.342 | 0.001 | ** | 0.034 | -0.166 | 0.131 |
| ゴミ責任意識 | 0.183 | 0.156 | 12.051 | 3.471 | 0.001 | ** | 0.053 | 0.173 | 0.309 |
| コスト評価 | -0.217 | -0.192 | 16.008 | -4.001 | 0.000 | ** | 0.054 | -0.198 | -0.217 |
| 一人ひとりが 取り組むべき | -0.187 | -0.157 | 9.837 | -3.136 | 0.002 | ** | 0.060 | -0.156 | 0.179 |
| 地球環境の 有効性評価 | 0.119 | 0.115 | 6.217 | 2.493 | 0.013 | * | 0.048 | 0.125 | 0.336 |
| 買物袋不便性 | 0.085 | 0.098 | 4.855 | 2.203 | 0.028 | * | 0.039 | 0.111 | 0.061 |
| 書籍から | 0.185 | 0.172 | 14.504 | 3.808 | 0.000 | ** | 0.048 | 0.189 | 0.302 |
| テレビラジオ | -0.147 | -0.126 | 9.016 | -3.003 | 0.003 | ** | 0.049 | -0.150 | 0.069 |
| 定数項 | 0.985 | | 15.230 | 3.903 | 0.000 | ** | 0.252 | | |

決定係数 $R^2=0.449$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.429$ $F=22.83$ $** \dots p<0.01$ $* \dots p<0.05$

「行動意図」への影響としては、「責任意識」、「実行可能性評価」、「コスト評価」、「親の影響」、「社会規範評価」、「社会的情報接触」のうちの「自治体広報誌」、「新聞・雑誌記事」、そして、「環境情報入手ルート」のうちの「学校の環境サークル」が有意な結果となった。一般市民の結果では現れなかった「親の影響」が有意に表れていることは、学生という限られた年齢層において、おのずと親の年齢層も限られてくるために、その世代の時代背景などが反映した結果だと考えられる。「減量意図」は危険率5%未満で見ても有意な結果を得られなかった。この結果と、前述（表 3-14）の調査結果で示したレジ袋を断る原因の学生で最も多かった「なんとなく」という結果を合わせてみても、やはり学生グループではレジ袋削減行動に対して、ごみ減量意識に関連して実行する割合が低いことが分かる。

表 3-21 有効性評価を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰 係数 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|----------------|--------|-------------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| テレビラジオ | 0.108 | 0.103 | 4.011 | 2.003 | 0.046 | * | 0.054 | 0.100 | 0.191 |
| 確かな情報 | 0.083 | 0.123 | 6.678 | 2.584 | 0.010 | * | 0.032 | 0.128 | 0.150 |
| 仕事勤務先 取引先 | -0.277 | -0.243 | 18.959 | -4.354 | 0.000 | ** | 0.064 | -0.212 | -0.097 |
| 家族友人知人 | 0.188 | 0.187 | 11.861 | 3.444 | 0.001 | ** | 0.054 | 0.169 | 0.179 |
| エコ製品展示 イベント | 0.128 | 0.134 | 5.763 | 2.401 | 0.017 | * | 0.053 | 0.119 | 0.138 |
| 定数項 | 1.931 | | 67.656 | 8.225 | 0.000 | ** | 0.235 | | |

決定係数 $R^2=0.114$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.103$ $F=10.31$ $** \dots p<0.01$ $* \dots p<0.05$

「有効性評価」への影響は、「環境情報入手ルート」のうちの「勤務先・取引先など仕事を通じて」有意な結果であった。しかし、こちらに関しても一般市民の結果と同じくマイナスの値であった。属性に関係なく仕事を通じた情報入手ルートは環境配慮行動に良い影響を与えるとは言えなさそうである。危険率5%未満まで見ると、「確かな環境情報」が有意となっており、仮説が認められた。

表 3-22 確かな情報を従属変数とした重回帰分析の結果

| 変数名 | 偏回帰係数 | 標準偏回帰 | F 値 | T 値 | P 値 | 判定 | 標準誤差 | 偏相関 | 単相関 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|----|-------|--------|--------|
| シンポジウム 講演会市民大学 | 0.445 | 0.277 | 26.885 | 5.185 | 0.000 | ** | 0.086 | 0.250 | 0.219 |
| 学校での環境講義 | -0.170 | -0.135 | 6.394 | -2.529 | 0.012 | * | 0.067 | -0.125 | -0.015 |
| 定数項 | 2.544 | | 86.426 | 9.297 | 0.000 | ** | 0.274 | | |

決定係数 $R^2=0.626$ 自由度調整済決定係数 $R^2=0.058$ $F=13.49$ ** $\dots p<0.01$ * $\dots p<0.05$

「確かな環境情報」への影響は、「環境情報入手ルート」のうちの「シンポジウム・講演会・市民大学など」、「学校での環境に関する講義」が有意となった。しかし「学校での環境に関する講義」についてはマイナスの値となった。対象者は学生であるから、この変数は一般市民と比較して学生に対して強い影響を持つと考えられる。それにも関わらず、マイナスとなっていることは、考える必要があると思われる。

以上をまとめた要因モデルを図 3-18 に示す。図についての注意事項は一般市民についてのモデル図と同様である。

3.4.5 インターネット調査とインタビュー調査の比較検討

ここで、3.4.3で行ったインタビュー調査をもとに立てた仮説モデルと、インターネット調査の結果を基に比較検討してみる。

3.4.5.1 きっかけの比較検討

レジ袋削減行動を行うきっかけとして、インタビュー調査では「行動の認知」「レジ袋の有料化」「大学の授業」が挙げられた。この「行動の認知」は、インターネット調査における「レジ袋削減についての話を見たり、聞いたりしたのがきっかけ」という項目が最も近いと考えられる。この項目は、インターネット調査の結果において、市民および学生どちらにおいても第3位までに入る割合を占めていた。このことはどちらの調査においても一致するため、きっかけとして認められると考えられる。「レジ袋の有料化」については、インターネット調査の「お店の取り組み」が最も近いと考えられる。こちらについても、インターネット調査において、市民および学生どちらにおいても1位もしくは2位の割合を占めていることから、有意な結果として認められる。「大学の授業」は、インタビューで聞いたところによると、レジ袋の話聞いたわけではなく、環境に関した授業内容により意識し始めたということなので、インターネット調査の項目においては「その他のきっかけ」となる。「その他のきっかけ」は市民・学生どちらも6番目に多く、割合として少なくはない結果であった。

インタビュー調査で出てきた他の環境配慮行動についても見てみると、インタビュー調査では「一人暮らし」というきっかけが多く挙げられた。これは、インターネット調査では「生活パターンの変化」という項目に一致する。市民では低い割合であるが、学生を見ると4番目に多くなっている。やはり一人暮らしなどで生活が変わるタイミングを有する対象として学生層が圧倒的に多いことが予想されるため、学生において有意に結果を確認できることから、「生活パターンの変化」はきっかけとして有効であるといえる。

以上のことから、環境配慮行動をするきっかけについて、インタビュー調査とインターネット調査の結果は一致するといえる。

3.4.5.2 要因の比較検討

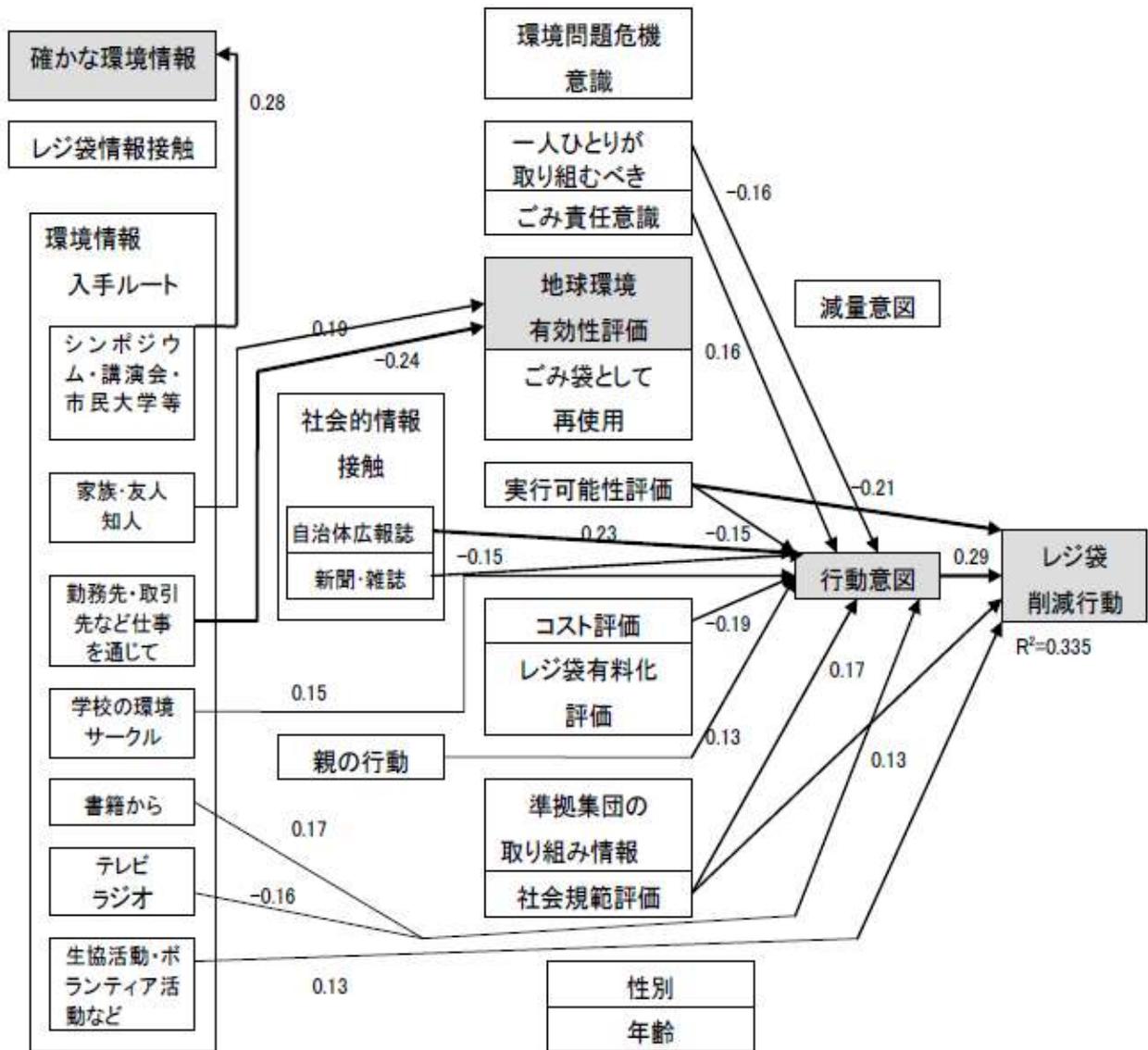
インタビュー調査において得られた、マイバッグ持参の要因は「環境リスク認知」「ベネフィット評価」であった。インターネット調査の行動要因モデルの中で、「環境リスク認知」は「環境問題危機意識」として表されている。一般市民におけるインターネット調査の結果では、「環境問題危機意識」については有意な結果を得ることは出来なかった。学生についても同様の結果となった。一方、インタビュー調査における「ベネフィット評価」は具体的にはお金の節約であった。インターネット調査のモデルの中で、これに最も関連すると考えられる要因は「レジ袋有料化評価」である。この要因は市民、学生の両方において、危険率5%以下でレジ袋削減行動に有意な結果となっていた。このことから、「ベネフィット評価」は行動の促進要因として認められると考えられる。

他の環境配慮行動についても、仮説モデル図（図3-16）で出てきた要因についてインターネット調査の結果とあわせて検討する。インタビューによって出てきた要因は、上の二つ以外に、「社会規範評価」「責任意識」「実行可能性評価」「確かな情報」「コスト評価」「有効性評価」である。いずれについてもインターネット調査において有意な結果を確認することが出来た。しかし必ずしも2グループ両方で確認はできていない。インタビュー調査に基づいた仮説モデルにおける要因の効果が表れる場所には多少のずれはあったものの、すべて行動へ結びつくプロセスの中で影響力を持つという点に関しては一致している。

3.4.5.3 まとめ

今回レジ袋削減行動に限定したインターネット調査を行った。まず属性に関係なく、行動には「行動意図」が最も有意に影響を及ぼすことがわかった。また「実行可能性評価」および「社会規範評価」も行動に対して直接、有意な影響を持つ。行動意図の形成には「実行可能性評価」「コスト評価」が有意に影響していた。有効性評価に対しては「環境情報入手ルート」が有意な結果となる。確かな環境情報についても「環境情報入手ルート」が有意な影響を持つ。「環境情報入手ルート」は他の要因に比べて、有意な影響を及ぼす対象要因の数は最が多く、重要な変数となっていることが分かった。情報をどのような媒体から入手するかによって、その情報が有意に働くか否かが決まると考えられる。一般市民については、「新聞・雑誌記事」「スーパーマーケットなど地域の流通業者」「テレビ・ラジオ」「インターネット・メール」「生協活動・ボランティア活動など社会活動」が入手ルートとして有効であった。一方、学生では「シンポジウム・講演会・市民大学など」「家族・友人・知人など」「学校の環境サークル」「生協活動・ボランティア活動など社会活動」が有効であった。やはりどちらのグループにおいても、日常生活の中で接触する確立の高いものが媒体として有効となるようで、市民の場合「スーパーマーケット」、学生では「学校の環境サークル」が有意となっていることが、属性による違いを顕著に表しているのではないだろうか。しかし、市民において「シンポジウム・講演会・市民大学など」、学生において「学校での環境に関する講義」が、マイナスの効果を持っている。これらの情報源は、比較的専門性の高い情報源であり、しかも市民・学生両者にとって、専門性の高い情報源の中では比較的アクセスしやすいメディアだと考えられる。そうした情報源接触が高いほど「確かな情報」を得ている意識が少ないのは、正確に知る、専門性の高い情報に触れる、ということと、「確かな環境影響の情報を得る」という感覚を持つこととが、異なる次元のことであり、むしろ相反する部分があることを示唆している可能性がある。

これらのことより、情報は提供すれば良いというものではなく、どのような目的で、どのような情報をどのような媒体を通して提供するのかはその後の効果に重要な影響を与える可能性があると考えられる。



※注
 ・危険率1%で有意な変数のみ矢印で示す。
 ・矢印の数値は標準偏回帰係数を示す。
 ・環境情報入手ルートには 17、社会的情報接触には3つの変数を含むが、ここでは有意なもののみを示す。

図 3-18 学生の行動要因モデル